

楽天生命の現状 **2018**

●お問い合わせ窓口

総合窓口

0120-977-010 (無料)

受付時間 平日 9:00~19:00 土日祝日 9:00~17:00

保険金サポートデスク

0120-977-002 (無料)

受付時間 平日、土日祝日 9:00~17:00

個人情報窓口(ご相談・苦情)

0120-977-677 (無料)

受付時間 平日 9:00~19:00 土日祝日 9:00~17:00

目次

楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 ごあいさつ.....	03
楽天の保険グループについて.....	04
楽天インシュアランスホールディングスについて／楽天生命について.....	05
■ 決算の報告	
2017年度における事業の概況.....	06
■ お客さまと私たち	
お客さまへの情報提供.....	09
新商品開発の状況.....	10
保険商品一覧.....	10
幅広いお客さまとの接点.....	13
代理店教育制度.....	14
保険金等の支払い態勢.....	14
お客さまの声への対応.....	15
金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）について.....	17
■ コーポレートガバナンス	
リスク管理の態勢.....	18
第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストについて.....	20
コンプライアンス（法令等遵守）態勢.....	21
反社会的勢力との関係遮断のための基本方針.....	22
内部統制基本方針.....	23
個人情報保護方針について.....	25
お客さま本位の業務運営方針.....	26
情報システムの活用状況.....	27
社会貢献活動について.....	28
■ データ編	30

**「安心」を
届ける保険で、
人々と社会に
活力を。**

ごあいさつ

楽天は、1997年の創業以来、イノベーションを起こすことでその歩みを進めてきました。現在、国内外においてEコマースをはじめ、トラベル、デジタルコンテンツ、通信などのインターネットサービス、さらにFinTech(金融)の分野においても、クレジットカード、銀行、証券、電子マネーなど様々なサービスを提供しています。これらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム(経済圏)」を形成しています。

保険グループにおきましては、2018年7月に新たに設立した「楽天インシュアランスホールディングス」のもと、生命保険・損害保険・ペット保険を提供する3つの会社、そして対面販売・ネット販売を取り扱う2つの保険代理店と、幅広い業態を揃えています。お客さまのご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指しています。

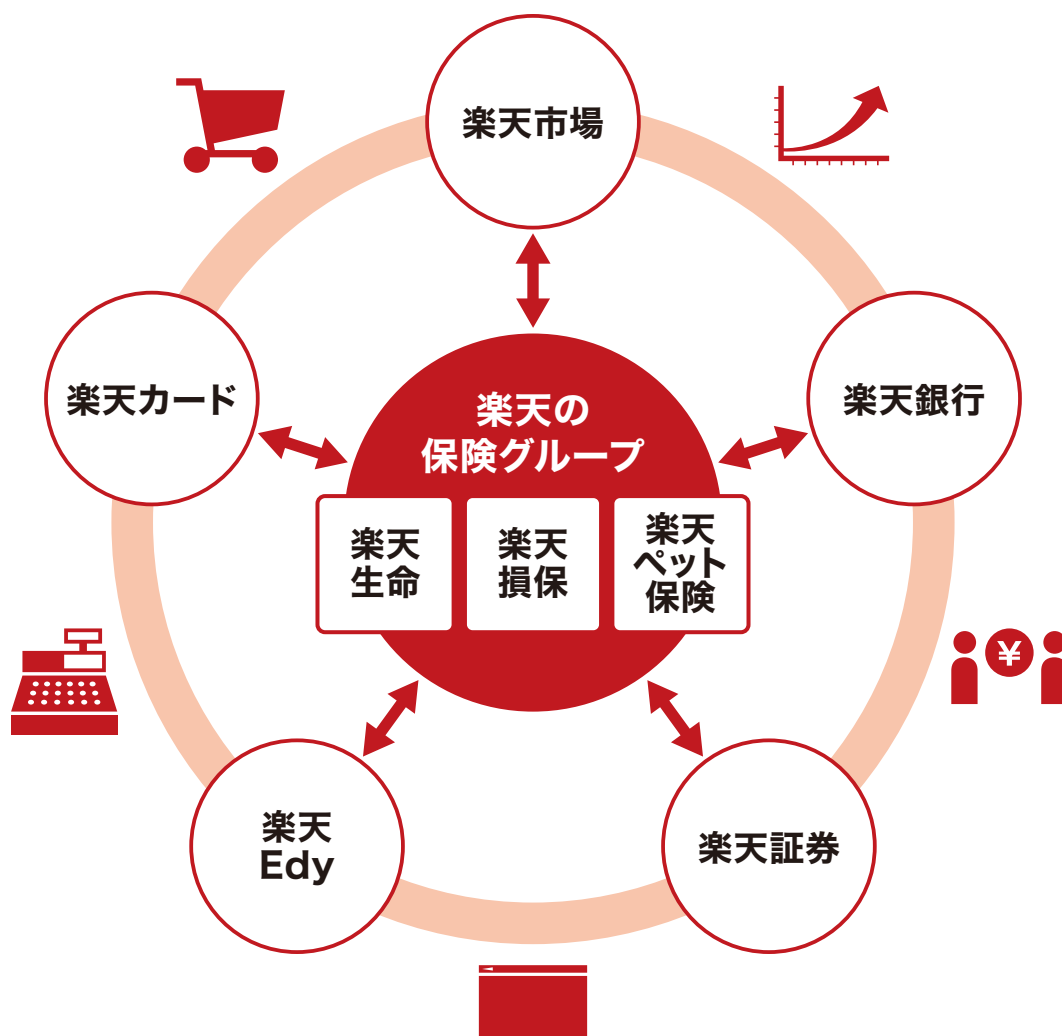
「楽天インシュアランスホールディングス」は、お客さまの日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品・サービスの提供に、一丸となって取り組んでまいります。今後ともご支援をよろしくお願い申し上げます。

楽天株式会社
代表取締役会長兼社長

三木 浩史



楽天の保険グループは、イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、満足度の高い保険商品・サービスを提供します。



楽天インシュアランスホールディングスについて

楽天インシュアランスホールディングス株式会社は、楽天の保険グループ(楽天生命保険株式会社・楽天損害保険株式会社・楽天少額短期保険株式会社、および保険代理店の楽天インシュアランスプランニング株式会社・株式会社楽天アンセルインシュアランス)を統括する会社です。上記各社が統一的・迅速・的確に意思決定を行い、お客さまにより良いサービスを提供するため2018年7月に設立されました。同ホールディングスのもと、楽天生命をはじめとする各社は相互にシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指しています。

楽天生命について

楽天生命は、楽天の保険グループにおける中核事業の一つです。シンプルな定期保険や、医療保険・がん保険、若年層向けの総合保障保険、さらに住宅ローン向けの団体信用生命保険などを販売しています。全国で展開する対面代理店チャネルや、楽天会員基盤を中心に幅広く展開するインターネットチャネル、さらに郵送や他の金融機関窓口などさまざまなご提案経路を有しており、コールセンターを中心としたお客さまサポート体制も充実させております。いつの時代も欠かせない「安心」と「信頼」を皆さまにお届けする、身近で親しみやすい生命保険会社として、また楽天グループの技術力を活かした先進的な生命保険会社として、楽天生命は広く人々と社会に活力を提供し続けることをお約束いたします。

Rakuten
楽天生命

2017年度における事業の概況

主要業績

■経営活動の概況

4月に放映開始したテレビCMは放映エリアをキー局に拡大し、企業名と商品名双方のブランド浸透に大きく貢献しました。また、プロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」のユニフォーム広告および芝広告(前々年度より継続)や本拠地球場のネーミングライツ「楽天生命パーク宮城」(1月より)などを中心に、プロモーションも積極的に実施いたしました。これらの施策により生活のさまざまな場面で楽天生命のブランドに触れたお客さまが、希望に沿った方法で検討・加入いただけるよう、商品の販売方法やサービスの拡充を行ないました。具体的には、従来のインターネットと対面の販売に加え郵送による通信販売も本格開始しました(4月)。また、商品についての問い合わせや資料請求を受け付けるコンタクトセンター体制の拡充に継続的に取り組めました。さらに先進医療特約の直接支払いサービス開始や対象施設の拡充(6月・2月)、契約者向けメディカルサポートサービスの提供開始(3月)など、お客さま満足度向上に向けた取り組みを続けております。

■新商品・新サービス

商品ラインナップは引き続き拡充に努め、限定告知型定期保険(7月)・1年定期保険(1月)を新規に発売したほか、楽天グループ内含む銀行や金融機関において低廉な総合保障型保険や団体信用生命保険の販路を拡大しております。また、InsurTechの基礎研究専門組織「楽天生命技術ラボ」を開

設し(7月)、ECに関する楽天グループの知見を積極活用しながら国内外の先進技術の研究・応用を行っています。

■保険金等の支払の状況

当期に支払った保険金・給付金は、66,240件、9,109百万円となりました。内訳は、保険金764件、2,544百万円(前期比6.6%減)、給付金65,476件、6,564百万円(前期比4.0%減)です。

■お客さまサービスの向上

お客さま満足度100%の企業を目指して「お客さまの声を聞くこと」を大切にしながら業務改善に取り組んでいます。ご契約の見直しをご検討中または更新期を迎えられたお客さまに対する相談窓口では、保険料の上昇を契機とした支払困難や諸々の不安を解消するために情報提供や保障の見直しをご案内し、「安心」と「満足」をお届けできるよう努めています。

■適正な生命保険募集態勢の確立

当社の募集代理店がお客さまの利益を害することがないように、営業推進部門から独立した営業コンプライアンス担当者を全国の営業拠点に配置し、保険募集に関する法令等の遵守、保険契約に関する知識、顧客情報の取扱い等に関する十分な知識の付与及び教育に取り組んでいます。これら活動を通じ、お客さまの視点に立った商品・サービスの提供に引き続き取り組んでまいります。

■2017年度の主要業績

主要業績指標	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
個人保険新契約件数 ^(※1)	62千件	73千件
個人保険新契約年換算保険料 ^(※1)	2,756百万円	3,563百万円
保険料収入	27,743百万円	28,634百万円
基礎利益	59百万円	△1,914百万円
経常利益	1,357百万円	△2,444百万円
当期純利益	△470百万円	△2,869百万円
ソルベンシー・マージン比率 ^(※2)	1,262.3%	799.5%

※1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は318千件(前年同期比1.2%増)、新契約年換算保険料は3,663百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

※2 年度末の数値を示しています。

■保険料収入

28,634百万円

保険料収入は、お客さまからお支払いいただいた保険料などによるもので、一般事業会社の売上高に相当します。当期の保険料収入は28,634百万円となりました。

■基礎利益

△1,914百万円

基礎利益は生命保険会社の本業の期間損益を示す指標のひとつで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。お客さま満足度の向上への取り組み及びブランド認知度の向上のためのTVコマーシャル放映、また「楽天生命パーク宮城」命名やスタジアム広告掲出など、今後のさらなる成長に向けたマーケティング・宣伝活動への投資により、当期の基礎利益は△1,914百万円となりました。

■当期純利益

△2,869百万円

上記基礎利益及び今後の収益改善を目的とした再保険契約の見直しによる特別損失の計上により、当期の純利益は△2,869百万円となりました。

■責任準備金

責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積立てる準備金であり、保険業法により積立てが義務づけられております。当期末の責任準備金は29,411百万円となりました。なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

■資産運用

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策の継続及び投資家からの需要を背景に、依然として低金利が継続する厳しい運用環境となっております。こうした状況の中、当社では安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

新契約・保有契約の状況

■新契約について

73千件(個人保険の新契約件数)**3,563百万円**(新契約年換算保険料)

当期における個人保険の新契約件数は前年同期比17.2%増の73千件、新契約年換算保険料は同じく29.3%増の3,563百万円となりました。なお、楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)について、新契約件数及び新契約年換算保険料に加えた場合は、前年同期比1.2%増の318千件、新契約年換算保険料は同28.0%増の3,663百万円となりました。

また、前期より取扱を開始した楽天銀行株式会社の住宅ローン向け団体信用生命保険に加えて、当期より日本住宅ローン株式会社の住宅ローン向け団体信用生命保険の取扱を開始し、当期末の被保険者数は15千人、保有契約高は271,101百万円となりました。

■保有契約について

866千件(保有契約件数)**29,277百万円**(年換算保険料)

当期末時点の保有契約件数は866千件、年換算保険料は29,277百万円でした。このうち21,216百万円が医療保障・生前給付保障等^(*)によるものです。

*医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料

ソルベンシー・マージン比率

799.5%

十分な水準の支払余力を有しています。

生命保険会社は、将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、一定程度の保険金等の支払い増加や金利の低下による資産運用益の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については、責任準備金で対応できます。一方で、大規模な自然災害による保険金等支払いの急激な増加や運用環境の悪化による株価の大暴落などの「通常の予測を超

えるリスク」に対しては、自己資本や危険準備金などで対応することになります。ソルベンシー・マージン比率は、「通常の予測を超えるリスク」に対して、どの程度自己資本や準備金などの「支払余力」を有するかを示す健全性の指標です。この数値が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。2017年度末におけるソルベンシー・マージン比率は799.5%であり、引き続き十分な水準の支払余力を有しています。

■ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,451	9,998
資本金等	5,637	2,767
価格変動準備金	25	30
危険準備金	1,358	1,981
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	171	438
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,317	6,175
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,395
控除項目	△1,100	—
その他	1,041	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,972	2,500
保険リスク相当額 R_1	434	946
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	883	988
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,391	1,416
経営管理リスク相当額 R_4	54	100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{\left(\frac{1}{2}\right) \times (B)} \times 100$	1,262.3%	799.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

お客さまへの情報提供

当社の経営・財務内容、商品・サービスをより多くのお客さまにご理解いただけるよう、パンフレット・ウェブサイトなどで情報提供を行っています。

経営全般に関する情報提供

■楽天生命の現状(ディスクロージャー誌)

保険業法第111条に基づき、年度ごとに発行される冊子で、当社の経営・財務内容、商品・サービス内容等について記載されています。どなたでもご覧いただけるよう、本社および営業部に常備するほか、ウェブサイトでもご覧いただけます。

■会社案内

当社の概要・沿革や社会貢献活動等を紹介しています。



■ウェブサイトでの情報提供

当社の概要、沿革、企業理念、商品特長、各種手続きの方法等をご案内しています。決算および四半期報告についても開示しています。お知らせやニュースリリースについては、タイムリーにウェブサイトに掲出し、適宜、迅速にご案内しています。



ご契約に関する情報提供

■契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり-約款

(1) 契約概要

生命保険をご契約いただく前に、お客さまに確認していただきたい事項(保険商品の仕組みや保障の内容等)を記載しています。

(2) 注意喚起情報

ご契約に際して、お客さまにご注意いただきたい事項(クーリング・オフ制度、告知義務、保険金・給付金が支払われない場合等)を記載しています。

(3) ご契約のしおり-約款

「ご契約のしおり」はご契約にあたっての重要事項、保障内容、諸手続、税法上の特典など保険契約について大切なことながらをわかりやすく説明したもので、「約款」はご契約内容の詳細を記載したものです。これらは保険証券とともにご契約者にお渡ししており、一部商品ではウェブサイトからダウンロードしていただけます。

■商品パンフレット

当社が取り扱う商品について、その特長や保障内容、保険料等をわかりやすく記載しています。

■保険契約に関する意向確認書

お申込みいただく保険契約が、お客さまのニーズ・意向に合致しているかを、お申込み前にご確認いただくためのものです。

不利益情報の提供

お客さまにとって不利益となる情報(告知義務違反となる事項や免責事由等)は、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり-約款」および各種商品パンフレットに記載しています。

当社は代理店教育の一環として、生命保険の募集に際してはお客さまに不利益情報の説明を徹底するよう指導し、お客さまが商品の内容や各種制度について不利益を被ることのないよう努めています。

新商品開発の状況

商品開発にあたっては、生命保険の原点を常に見つめ、お客さまの安心と信頼を最優先に考えてニーズに応じた生命保険商品を開発することを基本方針としています。

この基本方針に基づき、お客さまの声を踏まえ、シンプルで分かりやすい商品からより保障の充実した商品まで、幅広い商品を適正な価格で提供し、お客様満足度の向上に努めています。

2017年7月に限定告知型定期保険「楽天生命たよれる定期」を発売しました。限定告知型定期保険は告知いただく項目を限定することにより、持病をお持ちの方、健康に不安のある方でもご加入しやすくした定期保険で、最長90歳まで保障するタイプをご用意しました。




2018年1月に1年定期保険「楽天生命スーパー定期保険」を発売しました。この保険は保険期間を1年とし69歳までの保険料を5歳刻みの群団設定とすることで、よりお求めやすい保険料を実現しました。






2018年4月に終身医療保険2018「楽天生命スーパー医療保険」と限定告知型医療保険2018「楽天生命スーパーたよれる医療保険」を発売しました。終身医療保険2018は病気・ケガでの入院・手術を総合的にカバーする医療保険で、特則・特約の付加により、特定の疾病での入院保障の延長、通院時の保障、がんの一時金保障、急性心筋梗塞・脳卒中の一時金保障など、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる商品です。限定告知型医療保険2018は終身医療保険2018の限定告知型商品です。

保険商品一覧


(2018年6月現在)

■個人保険

保険種類	商品名	ご契約年齢	特徴
疾病・医療保険	楽天生命 スーパー医療保険 【終身医療保険2018】 	20歳～84歳	入院保障・手術保障が魅力の終身医療保険で、ニーズにあわせて特約を選択することもできます。 1. 病気・ケガで入院された場合、1回の入院につき60日、通算1,095日まで保障します。8疾病入院支払限度拡大特則の付加により所定の特定疾病での入院保障を拡大することができます。 2. 所定の手術を受けられたとき、手術給付金を受け取れます。 3. 先進医療特約2018を付加できます。 4. 通院特約の付加により、退院後の通院保障をご用意できます。 5. がん特約の付加により、がんに対する一時金保障を、急性心筋梗塞・脳卒中特約の付加により、当該疾病に対する一時金保障をご用意できます。
	楽天生命 ピンポイント 【入院支援保険(払戻金なし)】 	20歳～79歳	給付金を一時金で受け取れるユニークな医療保険です。 1泊2日以上入院で、入院時に一時金を受け取れるので、特に短期入院の場合に頼りになる保険です。また、先進医療特約も付加できるので、現在ご加入中の保険に先進医療保障を上乗せしたい方にもおすすめです。
	楽天生命 ガン診断プラス 【入院支援保険(払戻金なし)ガン特則付】 	20歳～79歳	がんと診断されたときや、その後のがんの再発や転移に備えることができる医療保険です。 がんと診断確定されたとき、およびその1年後にがんで入院されたときに一時金を受け取れます。また、がんはもちろんがん以外の病気やケガで1泊2日以上入院されたときにも一時金を受け取れます。

保険種類	商品名	ご契約年齢	特 徴
疾病・医療保険	楽天生命レディ 【女性疾病保険】 	20歳～70歳 (女性のみ)	女性特有の病気やがんフォーカスした、女性のための保険です。 1. 所定の女性疾病で入院された場合、入院日数にかかわらず、女性疾病支援給付金を一時金で受け取れます。 2. 所定の女性特定がんにはさらに女性特定ガン治療給付金を受け取れます。 3. 乳がんで乳房を切除され、乳房再建術を受けられた場合には乳房再建給付金を受け取れます。 4. 死亡された場合、死亡保険金を受け取れます。
	楽天生命 スーパーたよれる 医療保険 【限定告知型 医療保険2018】 	20歳～85歳	告知項目を限定することで、持病のある方や過去に入院や手術をした方でも加入しやすい医療保険です。ニーズにあわせて特約を選択することもできます。 1. 病気・ケガで入院された場合、1回の入院につき60日、通算1,095日まで保障します。8疾病入院支払限度拡大特約の付加により所定の特定疾病での入院保障を拡大することができます。 2. 所定の手術を受けられたとき、手術給付金を受け取れます。 3. 限定告知型先進医療特約2018を付加できます。 4. 限定告知型通院特約の付加により、退院後の通院保障をご用意できます。 5. 限定告知型がん特約の付加により、がんに対する一時金保障を、限定告知型急性心筋梗塞・脳卒中特約の付加により、当該疾病に対する一時金保障をご用意できます。
	楽天生命たよれる スマート 【限定告知型医療保 険(払戻金なし)】 	20歳～79歳	告知項目を限定することで、持病のある方や過去に入院や手術をした方でも加入しやすい医療保険です。 1. 病気・ケガで入院された場合、1回の入院につき120日、通算1,095日まで保障します。 2. 所定の手術を受けられたとき、手術給付金を受け取れます。 3. 限定告知型先進医療特約を付加できます。 4. 安心コースなら、がんと診断確定されたとき、その1年後にがんで入院されたときに一時金を受け取れます。
	医療保険 	0歳～79歳	病気もケガも、入院・手術から退院・通院にいたるまでを保障する、トータルサポートの医療保険です。 1. 病気・ケガで入院された場合、それぞれ1入院1,095日まで(通算1,095日分を限度)保障します。 2. 所定の手術を受けられたとき、手術給付金を受け取れます。 3. 5日以上入院し、生存して退院された場合には退院給付金、その後の通院には通院給付金を受け取れます。 4. 保険期間は10年と終身の2種類です。 5. 先進医療特約を付加できます。
	生活習慣病保険 	6歳～79歳	慢性化・長期化しやすい生活習慣病を、手厚くサポートする保険です。 1. 所定の生活習慣病による入院を1入院1,095日まで(通算1,095日分を限度)保障します。入院が長期になった場合には、さらに長期入院給付金を受け取れます。 2. 所定の生活習慣病により所定の手術を受けられた場合に、手術給付金を受け取れます。 3. がん・急性心筋梗塞・脳卒中により所定の入院をされた場合、特定疾病治療給付金を受け取れます。 4. 保険期間は10年と終身の2種類です。
	楽天ミニ保険 ガンプラン 【1年定期ガン保険】 	20歳～69歳	がんと診断されたときに備える保険です。 がんと診断された場合に一時金を受け取れます。

保険種類	商品名	ご契約年齢	特 徴
定期保険	楽天生命 スーパー定期保険 【1年定期保険】 	20歳～79歳	万一のときに備える保険です。 死亡された場合、または所定の高度障害状態になられた場合、死亡保険金または高度障害保険金を受け取れます。保険期間を1年とし69歳までの保険料を5歳刻みの群団設定とすることで、よりお求めやすい保険料としました。
	楽天生命ラブ 【インターネット申込専用定期保険(払戻金なし)】 	20歳～70歳	万一のときに備えるインターネット申込専用の保険です。 死亡された場合、または所定の高度障害状態になられた場合、死亡保険金または高度障害保険金を受け取れます。
	定期保険 	0歳～75歳	万一のときに備える保険です。 死亡された場合、または所定の高度障害状態になられた場合、死亡保険金または高度障害保険金を受け取れます。
	長期減額定期保険 (払戻金なし) 	16歳～75歳	万一のときに備える保険です。 死亡された場合、または所定の高度障害状態になられた場合、死亡保険金または高度障害保険金を受け取れます。 所定の期間が経過するごとに保険金額が減少し、90歳までの死亡保障を確保できます。
	経営者定期保険 【定期保険】 	20歳～75歳	経営者の万が一のときや、役員・従業員の死亡退職金の準備のための定期保険です。
	楽天生命たよれる定期 【限定告知型定期保険(払戻金なし)】 	20歳～80歳	万一のときに備える保険です。 告知項目を限定することで、持病のある方や過去に入院や手術をした方でも加入しやすい定期保険です。死亡された場合、または不慮の事故により死亡された場合、死亡保険金または災害死亡保険金を受け取れます。最長90歳までの死亡保障を確保できます。
総合保障保険	楽天生命の スーパー2000 【総合保障保険】 	20歳～59歳	医療保障・がん保障・死亡保障をワンパッケージにした保険で、毎月の保険料は、年齢・性別にかかわらず一律2,000円(一口)です。 1. 病気・ケガで入院された場合、病気・ケガそれぞれ1回の入院につき60日、通算1,095日まで保障します。 2. ケガによる入院後に通院された場合、災害通院給付金を受け取れます。 3. がんで入院された場合、一時金を受け取れます。 4. 死亡されたとき、または所定の高度障害状態になられた場合、所定の保険金を受け取れます。 5. 年齢により取扱が異なりますが、1年間入院しなければ健康祝い金を受け取れます。

保険種類	商品名	ご契約年齢	特 徴
災害保障保険	災害保障保険 	6歳～79歳	不慮の事故によるケガや死亡に備えるための保険です。 1. 不慮の事故によるケガで入院された場合、1入院1,095日まで(通算1,095日分を限度)保障します。 2. 所定の骨折・関節脱臼・腱の断裂の治療には、特定損傷治療給付金を受け取れます。 3. 不慮の事故で死亡された場合、災害死亡保険金を受け取れます。

■団体保険

団体信用生命保険	住宅ローン等の融資を受けている方が死亡された場合、または所定の高度障害状態になられた場合に、保険金により債務が弁済されます。
----------	--

幅広いお客さまとの接点

インターネットや対面コンサルティングをはじめ、コールセンター・ビデオチャット・資料郵送など多様な選択肢の中から、お客さまそれぞれの要望に応じた方法で商品をご案内するオムニチャンネル化を推進しています。また、そうした接点の多様化にあわせ、首尾一貫したサポート体制を構築・強化しています。

ダイレクトチャンネルでは、楽天グループのノウハウを活かしたインターネットをはじめ、テレビや新聞などのマスメディア広告を通じて広くお客さまに商品・サービスを提供しております。総合保障型の「スーパー2000」、楽天会員さま向けのロイヤリティプログラムである「楽天ミニ保険」に加え、2018年4月には「スーパー医療保険」、健康に不安がある方向けの「スーパーたよれる医療保険」を発売し、多くのお客さまにご加入いただいております。また、2018年7月より、ご契約を継続いただくと1年後に最大1,200ポイント、5年間で最大6,000ポイントの楽天スーパーポイントをお戻りする「楽天スーパーポイントバック」(正式名称：継続割引特約)の提供を開始いたしました。

代理店チャンネルでは、全国約4,000店の代理店が対面によって保険のコンサルティングを実施し、お客さまの意向に合致した商品を提供するとともに、アフターフォローも行っています。本社では代理店専用のサポートデスクを設置するとともに、全国11営業部体制を敷いて、各種研修の実施や募集・アフターフォローの支援を行っています。2017年度には、お客さまに対して、更に質の高いサービスを提供するために本社に戦略トレーニング部を創設し、社員・代理店に対するトレーニングの体制を強化しました。また新たな取り組みとして、第一生命ホールディングスと業務提携を行い、楽天市場の出店企業の皆さまに対するサービスの一環として、保障のご提案を2018年6月より開始しております。

コンタクトセンターにおいても引き続き、「オムニチャンネル化」を促進し、従来の電話・メール・オンラインチャットでの窓口に加えて、2018年2月より、チャットボットを当社ホームページに搭載いたしました。保険のお申込みやご契約内容の変更などのお問い合わせに24時間対応しております。

さらに2018年6月からは、お客さまサービス向上の為、ご契約の変更手続きの一部をお電話で完了できるように致しました。それに伴い、従来の書面でのお手続きは一部を除き終了し、お忙しいお客さまにもお手続き頂けるよう利便性を向上しております。

2018年度以降も引き続き、ご要望に幅広く対応できるサポート体制の強化に注力します。

代理店教育制度

当社は「お客さまの身近な存在として心のこもったサービスを提供する代理店」を理想としています。

これを実現するために、独自の代理店制度と教育制度を採用しています。代理店に対する教育制度としては、業界共通の法定研修はもちろんのこと、代理店トレーニング、勉強会やセミナー等を各地で開催し、代理店のスキル向上に努めています。

また、お客さま重視・法令等遵守の視点から継続教育研修を実施し、安心してご加入、ご継続いただける環境を構築しています。

これらの制度を活用し、お客さまと同じ目線に立って生命保険を考え、気軽に相談できる代理店網を全国に広げています。今後も、より充実した教育・トレーニングを実施し、代理店の支援・育成を図ります。



保険金等の支払い態勢

保険金・給付金等のお支払いは、保険会社として最も重要な役割であると認識し、常にお客さまの立場で公平・迅速・正確に処理を行う態勢を強化しています。

お支払い業務の管理態勢

■ご請求のご案内

お客さまに漏れなく保険金・給付金等をお受け取りいただくために、保険金部ではお客さまのお申し出内容や状況を詳細に確認し、情報を正確に収集したうえで請求手順のご案内を行っています。

また、保険金・給付金をスムーズにお受け取りいただくために「保険金・給付金ご請求のしおり」を作成し、ホームページ上に電子ブック形式で掲載いたしました。当冊子にはご請求手続きの流れ、提出書類、お支払いに関する具体的な事例が記載されており、ご請求されるお客さまの不安や疑問点の解消にお役に立っています。

■実務担当者の育成・教育

適切なお支払いを実施するために、実務担当者における法令・約款・取扱規程等の専門知識向上を目的として、OJT・各種勉強会をはじめ、研究会やセミナーへの参加推進など、育成・教育に取り組んでいます。

■支払審査委員会の運営

お支払い管理態勢の適切な整備・構築を目的として「支払審査委員会」を毎月開催し、管理態勢の改善等に向けた検討や、お支払い対象外案件の適切性についての審議を行っています。当委員会には社外弁護士、社外医師などの外部専門家も参加し、客観性・中立性を確保しています。

■支払い管理態勢の改善・強化

保険金・給付金等の支払い漏れや不適切な判断による不払いが発生しないよう、支払い査定に対する内部検証を行っています。また、内部監査を実施し、その監査結果を取締役に報告して、支払い管理態勢の改善・強化に取り組んでいます。

また、保険金等のお支払い状況やお支払いできない事案については取締役に定期的に報告し、経営陣の関与を高めています。

保険金等のお支払い事例

当社ウェブサイトにて「ご契約のお客さま」の項目に「保険金・給付金のご請求手続きについて」を設けて、お客さまが保険金等を請求する際のお手続きについて、わかりやすく説明しています。さらに、ご契約時にお渡しする「ご契約のしおり」やウェブサイトで、保険金等をお支払いできる場合・できない場合の代表的な事例を説明しています。

保険金等のお支払い状況

当社のお支払い件数の状況は以下のとおりです。

	2015年度	2016年度	2017年度
保険金	880件	807件	764件
給付金	63,158件	63,602件	65,476件

お客さまの声への対応

当社は、お客さまの視点にたった商品・サービスを提供し続けるために、「お客さまの声を聴くこと」を大切にしたいと考えています。お客さまの声の一つひとつを真摯に受け止め、何よりもお客さまの声に迅速にお応えできるよう努力すること、そして、お客さまからの貴重なご意見・ご要望をもとに、業務改善に積極的に取り組み、お客さま満足度100%の企業を目指します。

また、「苦情」に関する部門横断的な「お客さまサービス向上委員会」を開催するなど、毎月定期的に「お客さまの声」の共有化を行い、改善策の策定等に役立てています。

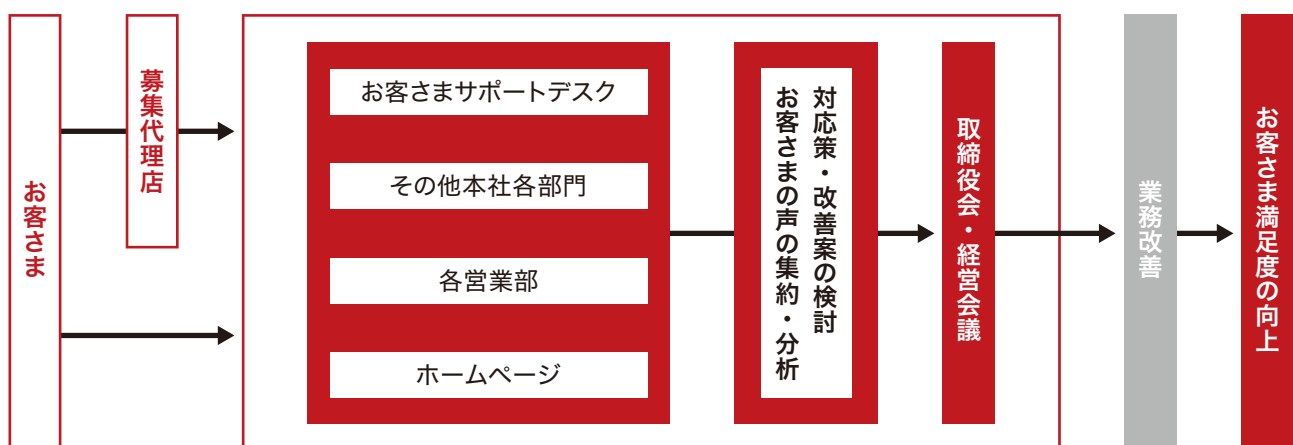
お客さまの声の収集態勢

お客さまからの声を聴くことのできる部門はすべて、お客さまと当社をつなぐ貴重なホットラインと考えています。これらの部門を通していただいたご意見・ご要望・苦情等の「お客さまの声」を集約し、業務改善に積極的に活用しています。

お客さまの声の収集状況

お客さまからいただいた苦情の項目や項目別内訳は四半期ごとに集計し、当社ウェブサイトにて「お客さま満足度向上に向けた取り組み」として開示しています。当社では、お客さまから「ご不満の意思表示があったお申し出」は、その原因を問わず全て「苦情」としてお取り扱いしています。さらに「苦情」に加えて「相談・要望」等の一般的なお申し出の収集態勢についても強化し、「一般申し出(相談・要望)」も「苦情」と同様に集約・分析することにより、業務の改善に生かしています。

■お客さまの声の受付から改善までの流れ



■苦情項目別件数

項目	2017年度第1四半期 (4-6月)		2017年度第2四半期 (7-9月)		2017年度第3四半期 (10-12月)		2017年度第4四半期 (1-3月)	
	件数	占有率	件数	占有率	件数	占有率	件数	占有率
ご契約時の手続き・ご案内関係	163件	23.3%	133件	22.5%	122件	17.0%	161件	23.7%
保険料・掛金の払込み関係	87件	12.3%	76件	12.9%	62件	8.6%	64件	9.4%
ご契約後の各種手続関係	147件	21.0%	100件	17.0%	129件	17.9%	150件	22.1%
保険金・給付金関係	211件	30.1%	196件	33.2%	237件	33.0%	207件	30.5%
その他	93件	13.3%	85件	14.4%	169件	23.5%	97件	14.3%
合計	701件	100%	590件	100%	719件	100%	679件	100%

※ 数字には、当社が保有する共済契約に関する苦情も含まれています。

■お客さまからの苦情内容の例

ご契約時の手続き・ご案内関係	<ul style="list-style-type: none"> ・契約内容の説明等が不十分なことによるご不満 ・契約の引受けに関するご不満 	…等
保険料・掛金の払込み関係	<ul style="list-style-type: none"> ・振替口座の設定に関するご不満 ・失効・復活に関するご不満 	…等
ご契約後の各種手続関係	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手続き方法に関するご不満 ・契約内容の変更届を要望したのに届かないことによるご不満 ・更新時に掛金(保険料)が上がったことへのご不満 	…等
保険金・給付金関係	<ul style="list-style-type: none"> ・保険金・給付金がお支払い対象外であることへのご不満 ・保険金・給付金の請求手続きに関するご不満 	…等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・契約成立後、会社や代理店からの連絡がないことへのご不満 ・代理店の態度・マナーに関するご不満 	…等

お客さまからのご意見・ご要望への改善事例

■『ご契約時の手続き・ご案内関係』：契約申込書類の改訂

お客さまの声	申込書・告知書の表記内容、および記入方法等がわかりづらい。	▶	対応状況	2017年4月、お客さまの記入のしやすさを追求した、新しい申込書類をリリースいたしました。
--------	-------------------------------	---	------	---

■『ご契約後の各種手続関係』：ご契約後の各種手続書類への捺印廃止

お客さまの声	契約後の各種手続書類に、いちいち捺印を要するのは面倒である。	▶	対応状況	2017年4月、ご契約後の各種手続書類への捺印を廃止いたしました。
--------	--------------------------------	---	------	-----------------------------------

■『保険金・給付金関係』：保険金・給付金請求書類の改訂

お客さまの声	保険金・給付金請求書類の記入方法がわかりづらい。	▶	対応状況	2017年12月、保険金・給付金請求書類を改定し、レイアウト・記入箇所をわかりやすくいたしました。
--------	--------------------------	---	------	---

■『保険金・給付金関係』：保険金・給付金請求手続における簡易取扱の開始

お客さまの声	手術給付金の請求手続時に、医療機関から診断書を取り付けなければならないのが煩雑である。	▶	対応状況	2018年3月、診断書の提出を省略する「簡易請求」の取扱を拡大し、特定の手術の場合は診断書に代えて診療明細の提出でも手続を可能といたしました。
--------	---	---	------	---

金融ADR制度(裁判外紛争解決手続)について

金融ADR制度とは？

金融ADR制度とは、金融ADR法^{*}に基づく、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。裁判外紛争解決手続とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。お客さま(ご契約者等)が、生命保険会社との間で十分に話し合いをしても問題の解決が見つからないような場合に利用できる制度です。

^{*}金融ADR法:平成22年4月に施行された「金融商品取引法等(保険業法を含む)の一部を改正する法律」

当社としての対応

当社は、「指定紛争解決機関」として金融庁より指定されている一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。当社では、お客さまから「ご不満の意思表示のあったお申し出」は、その原因を問わず全て「苦情」として、迅速・誠実に対応し、適正な解決を図るよう努めていますが、当社の対応で解決に至らない場合は、お客さまより、「生命保険相談所」に申し出ることができます。

一般社団法人 生命保険協会の連絡先
〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

電話番号：03-3286-2648

受付時間：9：00～17：00

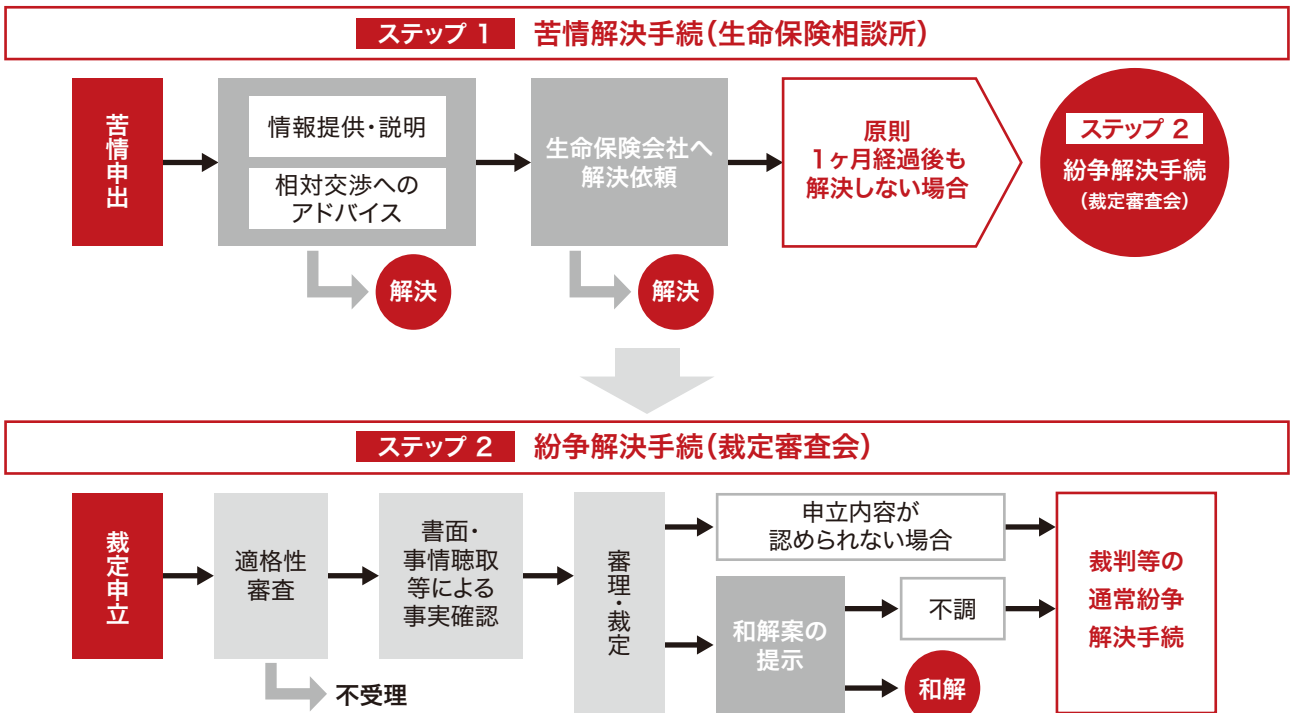
(土・日曜、祝日、年末年始を除く)

同協会では、生命保険相談所および全国各地に連絡所を設置し、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するご相談・ご照会・苦情をお受けしています。生命保険相談所や裁定審査会の詳細につきましては、生命保険協会のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.seiho.or.jp/contact/>

生命保険協会における 苦情受付～裁定審査会までの流れ

「生命保険相談所」が苦情のお申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヶ月を経過しても契約者等と生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、生命保険相談所内に設置された「裁定審査会」に申し立てることができます。



リスク管理の態勢

基本的な考え方

健全かつ適切な業務運営を確保し、多様化・複雑化するリスクを的確に把握・分析したうえで適切に対処することが、お客さまとのお契約上の債務を確実に履行するうえで最も重要であると認識しています。

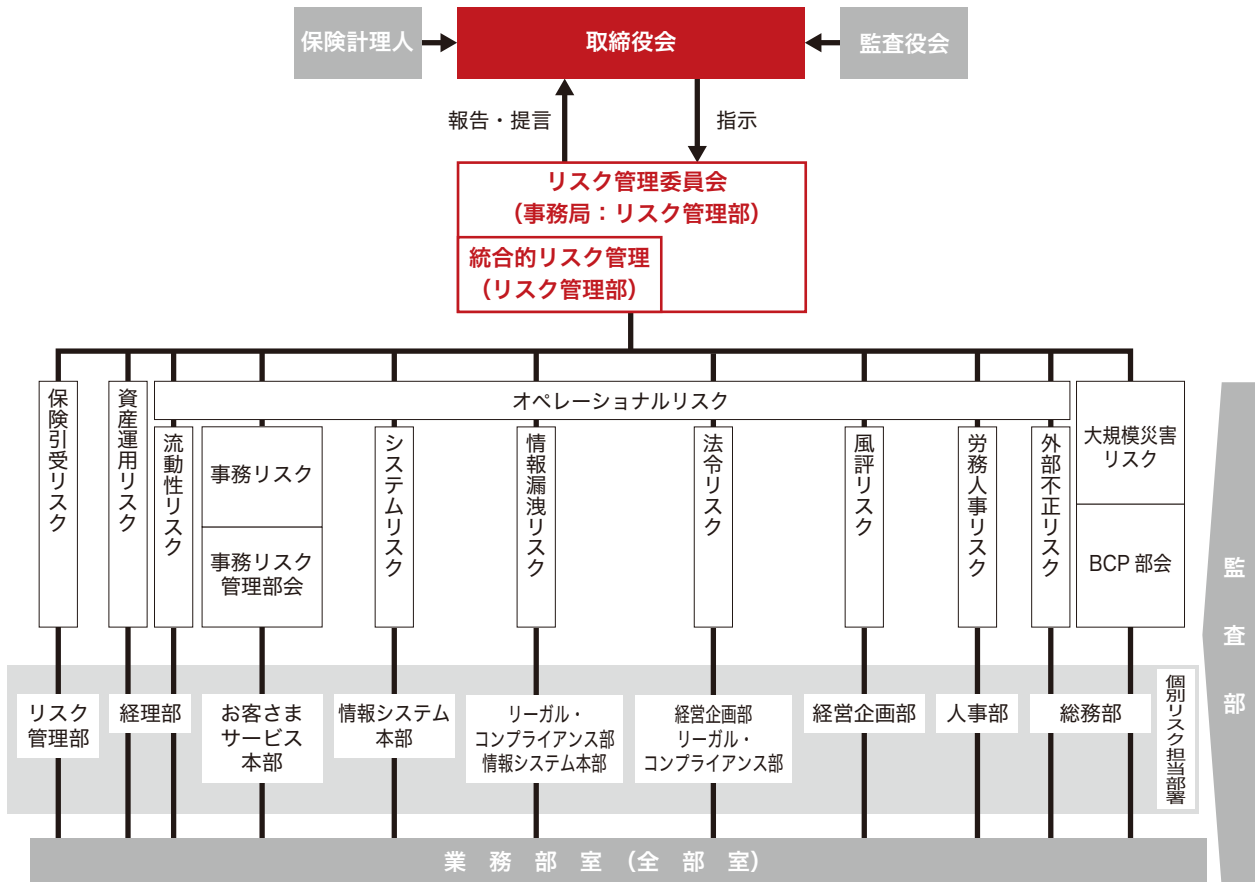
当社では、リスク管理態勢の強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、経営陣が自らリスク管理に関わり、組織横断的な管理の仕組みを構築し、そのプロセスや関係する部門の役割を明確化するとともに、全役職員がリスク管理の重要性を十分認識したうえで適切な業務遂行にあたるよう意識の徹底を図っています。

リスク管理体制等

当社では、能動的なリスクのモニタリングやコントロールに資することを目的として、重要なリスクを網羅的に洗い出した「リスク・プロファイル」を作成しています。

また、事業の運営を通じて発生するさまざまなリスクについて、組織横断的な事項に対応しリスク管理に関する一元的な体制を確立するため、社内規程に基づき、取締役会の下部組織として、社長が主宰し全執行役員等を委員とした「リスク管理委員会」を設置し、経営陣のリーダーシップに基づくリスク管理態勢としています。同委員会は、リスクの種類に応じたリスク所管部門の設定、リスク管理態勢の整備、リスク状況の把握・分析・評価ならびに業務執行部門への指導等、リスクの統括管理を行っており、リスク管理部が同委員会の事務局としての役割を担っています。

■楽天生命 リスク管理体制



主なリスクへの対応

■保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢、保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。当社では、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況をモニタリングするなど、リスクの把握・分析を行い、保険料設定時の計算基礎が適切であったかどうか、当初の予定から見て合理的な水準であるか検証しています。

再保険について

当社はリスク分散および収益安定化の観点から、リスクの特性を考慮したうえで、必要に応じ出再しています。出再にあたっては、将来の再保険コストを予測し、適切な水準であることを確認しています。また、信用格付機関による格付等を基に選定した受再会社に出再しています。出再開始後は出再保険の成績や再保険収支等のモニタリングを行います。

■資産運用リスク

資産運用リスクとは、保有資産の価値が変動することに伴い損失を被るリスクをいいます。当社では、邦貨建公債投資が資産運用の中心であることから、主に金利変動リスクや信用リスクを定期的にモニタリングしています。

■流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金流出による資金繰りの悪化や不利な条件での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当社では、日々の資金の出入りの状況を把握するとともに、現預金・有価証券等流動性の高い資産を一定金額以上確保しています。

■事務リスク

事務リスクとは、役職員および外部委託先が正確な事務を怠る、または不正行為等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。当社では、事務処理にかかわるミスの発生状況の把握と原因分析を行い、明確化・標準化など改善することで不適切な事務処理や事務ミスの発生を防止する態勢作り努めています。

■システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備、あるいは、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。当社では、社内規程に則ってそれぞれのシステムをプロセスごとに管理し、また、開発部門と運用部門の役割を明確に分離し、相互に牽制機能が働く体制とすることにより、実効性を確保しています。

■風評リスク

風評リスクとは、会社の意図しない風評などにより社会的な信頼を損ない、直接的・間接的に損失を被るリスクをいいます。当社では、新聞・雑誌・インターネット等で風評リスクが懸念される情報の迅速な把握・収集を図りその発生の防止に努めるとともに、発生した場合に速やかに対応するための体制を整備しています。

当社では、上記の主なリスクおよびその他のリスク（大規模災害リスク、法令リスク、労務人事リスク、外部不正リスク等）に関して、それぞれの個別リスクを担当する部署がリスク管理態勢の整備および状況の把握・分析を行い、リスク管理委員会において検討し、その対応を行っています。

ストレステストの概要

当社では、大幅な市中金利の変動や死亡率等の悪化といった、通常の予測を超える各種リスクを想定し、その影響度を分析することを目的に「ストレステスト」を定期的実施しています。具体的には、大地震等の突発的な自然災害により保険金等支払金が増加したり、保険事故発生率が予想を超えて高くなる等、さまざまなストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、そのテスト結果は経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

統合的なリスク管理の取組みについて

リスクの管理にあたっては、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、それぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行っています。

しかしながら、社会・経済環境などの変化に伴い、生命保険会社を取り巻くリスクは複雑化、多様化していることから、リスクを個々に管理するのみならず、業務の規模・特性やリスク・プロファイルに応じ、各種のリスクが全体として当社に及ぼす影響を評価したうえで、全社的な視点から包括的に管理することが重要となります。

このため、統合的なリスク管理については、当社の規模やリスクの特性等に応じて、リスクの計量化を行い、課題を把握しつつ継続的な高度化の取組みに努めています。

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストについて

(保険業法第121条第1項第1号の確認の合理性及び妥当性<第三分野保険に係るものに限る>)

第三分野保険の責任準備金の適切性を確認する考え方

保険期間が長期の第三分野保険契約に関して、責任準備金計算基礎率により積立てられた責任準備金が十分な積立水準を確保しているか否かを検証する目的で、ストレステストを行っています。このストレステストは、平成10年大蔵省告示第231号および社内規程に従い、当社における保険事故発生率の実績等に対し、それらが悪化する可能性を織り込んだ危険発生率を用いて適正に行っています。また、ストレステストにおいて使用する危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、責任準備金の算定部署から独立した組織であるリスク管理部が、その合理性・妥当性について確認し、牽制機能を確保しています。

テスト結果

「第三分野保険のストレステスト」の結果、2017年度末において、第三分野保険契約の責任準備金は、将来の保険事故発生率の悪化に対しても十分な積立水準を確保しており、ストレステストにかかる危険準備金の積立は発生していません。また、負債十分性テストの対象となる契約区分はありませんでした。

第三分野保険のストレステスト・負債十分性テストとは

保険会社では将来の保険金および給付金の支払いに備えるため責任準備金を積立っていますが、第三分野保険契約については給付内容が多様であること、公的医療制度や医療政策等の影響を受けやすいこと、また、契約者の意思や行動に左右される等、不確実な要素が多いといえます。そこで、これらの不確実性(リスク)を考慮して適切な責任準備金を積立てるため、各事業年度末に「ストレステスト」を実施し、責任準備金の計算基礎率としてあらかじめ設定した予定保険事故発生率が適正か否かを検証します。

「ストレステスト」は、平成10年大蔵省告示第231号および社内規程に基づき、原則として基礎率を等しくする保険種類ごと

に実施して、テストの結果、責任準備金計算基礎率がリスクを十分にカバーできていないと判断される場合には、危険準備金を積立てます。

また、ストレステストの結果、責任準備金計算基礎率の水準が一定の基準を下回る場合は、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号の規定に基づき、保険事故発生率のみならず収支全体の動向を踏まえて「負債十分性テスト」を実施し、追加責任準備金の積立の必要性を確認します。テストの結果、責任準備金の積立額が十分な水準にないと判定される場合には、追加責任準備金を積立てます。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

生命保険事業は公共性の高い事業であり、その社会的責任は極めて重いものです。

当社は、その社会的責任を果たし、お客さまと社会からの信頼を確立するため、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、取り組んでいます。

当社は、法令および社内諸規程等を遵守するとともに、社会倫理に従った公明正大な企業活動を行うよう、コンプライアンス態勢を整え、徹底しています。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンス基本方針

当社は、社会に貢献する企業として、以下の事項を、誠実かつ公正な透明性の高い企業活動により実践しています。

①法令等の厳格な遵守

会社は、法令、会社諸規程等を厳格に遵守し、社会倫理に従った公明正大な企業活動を行う。

②信頼される企業活動

会社は、社会的責任と公共的使命を認識し、顧客情報の管理を徹底するとともに、企業情報の適切な開示を含め、健全で適切な顧客本位の企業活動により、顧客と社会からの信頼を確立する。

③人権と環境への責任

会社は、人格や個性を尊重する。また、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図る。

④反社会的勢力との対決

会社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体を断固として排除し、毅然とした態度を貫く。

2. コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスを実践するための具体的手引書として、「コンプライアンス・マニュアル(役職員向け)」および「コンプライアンス・マニュアル(募集代理店)」を作成し、役職員・募集代理店に周知・徹底しています。

3. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの推進に関する具体的計画書として、各部署で年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定しています。コンプライアンス委員会における審議を経て、策定されたコンプライアンス・プログラムは、四半期ごとに「コンプライアンス委員会」にて、その進捗を確認しています。

4. コンプライアンス推進体制

当社のコンプライアンス推進体制は以下のとおりです。各部門で役割を分担し、コンプライアンスの推進を図っています。

①取締役会

役職員および募集代理店に対してコンプライアンスの周知・徹底を図るとともに、全社的なコンプライアンス推進事項を決議します。

②コンプライアンス委員会(事務局：リーガル・コンプライアンス部)

会社全体のコンプライアンスの推進および統括を行います。

③調査部会・賞罰委員会

・調査部会(事務局：リーガル・コンプライアンス部)
不祥事故またはその疑いのある事案が発生した場合に、迅速な事実解明に向けた調査を行い、社内対応の方向性を決定します。

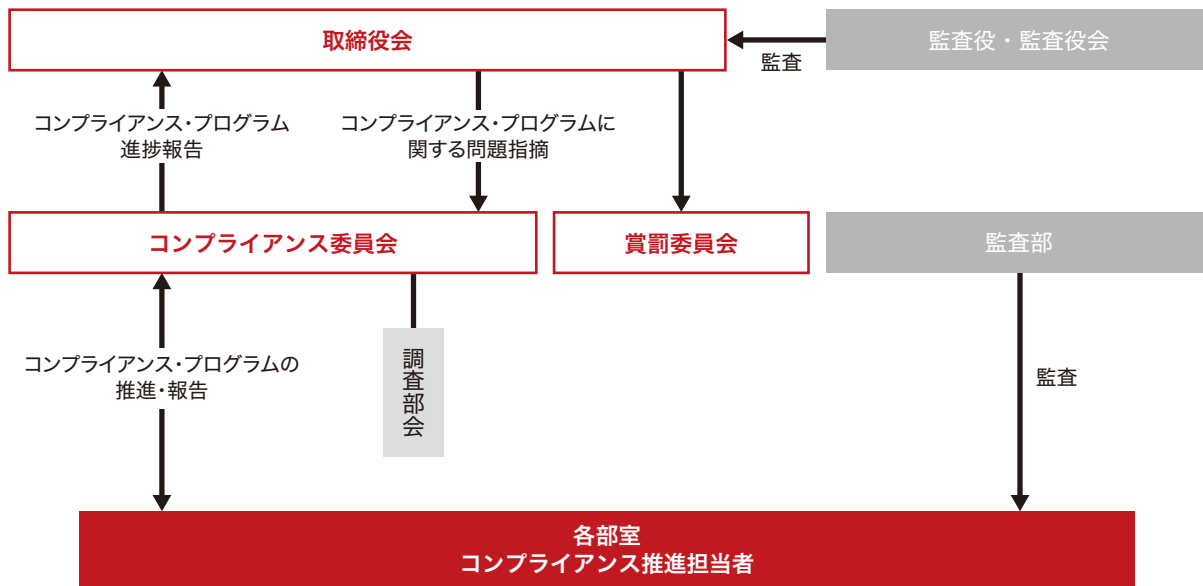
・賞罰委員会(事務局：人事部)
役職員に関する、表彰相当行為者の審議・決定ならびに不祥事故関係者の処分を決定します。

④コンプライアンス推進担当者

各部署のコンプライアンス推進担当者は、自部門のコンプライアンス・プログラム案を立案し、実施の責任を負うとともに、実施状況のモニタリングを行います。

⑤監査部

各部署を監査し、不正行為、規程等の遵守状況をチェックします。



反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社は公共性の高い生命保険事業を営む金融機関として、公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するためには、反社会的勢力との関係を遮断し排除していくことが不可欠であると考えます。当社では、反社会的勢力の排除・対応の基本方針を「コンプライアンス基本方針」において以下のとおり定めています。

反社会的勢力との対決

会社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体を断固として排除し、毅然とした態度を貫く。

「反社会的勢力との対決」のための取組として、保険約款及び委託契約等における暴力団排除条項の導入を徹底し、保険契約を含む諸取引について定期的なモニタリングを実施して反社会的勢力との取引の未然防止に努めています。なお、反社会的勢力による不当要求がなされた場合及び反社会的勢力の混入が判明した場合等には、公正な職務の執行と会社の役職員の安全を確保するための具体的な手順を定めており、反社会的勢力との取引の速やかな解消等に努めます。

内部統制基本方針

当社は、取締役会において内部統制基本方針を以下のとおり決定し、この方針に基づき、内部統制の有効性を確保し、企業価値を向上させるべく、実効性のある内部統制システムの整備を図っていきます。

(1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンス基本方針を定め、役職員へこの基本方針に則った事業活動を実践するよう周知する。
- ② 当社は、コンプライアンス委員会を設置して会社全体のコンプライアンスにかかる重要事項の審議・決定を行い、コンプライアンス委員会は、審議・決定内容を取締役に報告する。
- ③ 当社は、コンプライアンスの具体的推進計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスを計画的に推進・実行する。また、コンプライアンス・マニュアルを作成し、役職員が遵守すべき法令及び規程、事務基準、マニュアル等に関する研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- ④ 当社は、役職員に法令又は規程、事務基準、マニュアル等の違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内にホットライン(内部通報制度)を設け、その利用について役職員に周知する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力等への対応に関する基本方針・マニュアルを定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ⑥ 当社は、役職員の業務執行が適切に行なわれていることを検証し、自ら改善を図るために、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、正当な注意をもって監査を実行し、その結果を取締役に報告する。

(2) リスク管理に関する体制

- ① 当社は、リスク管理に関する基本方針、リスクの定義、リスク管理の組織等を規定したリスク管理に関する規程を定め、役職員に周知する。
- ② 当社は、リスク管理委員会を設置して、リスク管理手法の策定、リスク管理推進計画の立案、リスク管理教育体制の立案等のリスク管理を統括し、リスク管理委員会は、リスク管理の実施状況を取締役に報告する。
- ③ 当社は、自然災害等により業務運営上の損失の危険が発生した場合の対応組織、規程等を整備する。

(3) 取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、中期経営計画及び年度計画を定め、毎月又は適宜開催される取締役会でこれらの計画の実施状況をモニタリングし、役員等が経営情報を共有化することで職務執行の効率化を図る。
- ② 当社は、役員等の効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するための適切な組織を構築する。また、当社の役職員が職務の執行を効率的に行うための体制を確保するため、組織規程、決裁権限規程、その他の社内規程を定める。

(4) 役員等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定めて、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議の議事録及び役員等の職務の執行に係る情報を含む重要な文書を、文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存及び管理する。

(5) 監査役の監査に関する体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項・その使用人の役員等からの独立性に関する事項
 - i. 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合、取締役会は、監査役との協議のうえで、必要な人員を配置し、監査役は、当該使用人に必要な事項を指示することができるものとする。
 - ii. 当該使用人は、役員等及びその他の業務執行部門の指揮命令を受けないものとする。指示の実効性を確保し、その人事異動や人事考課等は監査役の同意を得るものとする。
 - iii. 取締役会は、当該使用人の人事に関しては、監査役と意見交換を実施する。

- ②役員等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i. 監査役は、取締役会のほか、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、支払審査委員会その他会社の重要な会議に出席して意見を述べることができる。また、重要な会議の議事録、役職員が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても閲覧することができる。
 - ii. 監査役は、あらかじめ閲覧する資料及び報告を受ける事項を定め、役職員は、その定めに基づき資料提出と報告を行う。また、役職員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項を説明する。当社は、監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。また、監査役からその職務執行に要する費用の前払い又は償還等の請求を受けた場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

個人情報保護方針について

当社は、お客さまから信頼される保険会社を目指し、お預かりしている個人情報を適正にお取り扱いするために、個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を策定し、ウェブサイトなどで公表しています。

また、「個人情報の保護に関する法律」やその他法令、個人情報保護委員会・金融庁ガイドライン等および生命保険業界で定める諸指針等に則って社内諸規程等を整備し、実効的に運用するための管理体制を整備するとともに、定期的に見直す仕組みを構築し、お預かりした個人情報の適正な保護に努めています。

具体的な管理体制は、以下のとおりです。

1. 取締役会

個人情報について、お客さまの権利や利益を保護するための方針・体制・計画・実施・点検および見直しを含んだ、体系的な管理の仕組みを構築しています。

2. 個人情報責任者

(リーガル・コンプライアンス部担当役員)

個人情報保護の実施および運用に関する責任および権限を有し、全社を統括管理します。

3. 教育責任者(人事部長)

会社の役職員に対し、個人情報の取扱いに関する教育訓練を計画し、実施します。

4. 苦情窓口責任者(お客さまサービス部長)

お客さまからの個人情報に係わる問い合わせ・苦情および相談を受け、適切に対応します。

5. 文書管理責任者(リーガル・コンプライアンス部長)

個人情報保護に係わる文書の改廃、記録類の保存を管理します。

6. 入退管理責任者(総務部長)

会社の事業の遂行と運営に必要な情報資産を設置・保管している敷地、建物および業務用スペースへの入場・退場を管理します。

7. ITセキュリティ統括管理責任者

(情報システム本部担当役員)

会社における情報セキュリティポリシーの実施および運用を行います。

8. 個人情報部門管理責任者(部室長)

各部室において個人情報の取得、利用、提供または委託の業務を行う職員に、個人情報保護の重要性を理解させ、安全対策等の措置を実施し、部室内で取扱う個人情報を管理します。

お客さま本位の業務運営方針

当社は、お客さま本位の業務運営をより一層推進するために、「お客さま本位の業務運営に係る方針」を策定しました。

方針1. お客さまの最善の利益の追求

当社は、「人々と社会を“エンパワーメント”する」というグループ理念のもと、お客さまの最善の利益を追求します。

方針2. お客さまにふさわしいサービスの提供

当社は、お客さまの多様なご要望にお応えする商品や加入方法を提供いたします。また、ITを活用して「安心」と「便利」をお届けします。

方針3. 重要な情報の分かりやすい提供

当社は、経営・財務内容、商品・サービスをより多くのお客さまにご理解いただけるよう、様々な情報提供を行っています。

方針4. 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引を適切に管理いたします。

方針5. 役職員・代理店等に対する適切な動機づけの枠組み

当社は、お客さま本位の業務運営を実現するため、役職員・代理店等を適切に評価・査定する態勢を構築します。

上記とあわせ、当方針に対応した「お客さま本位の業務運営に係る取組み内容」について当社ウェブサイトにて定期的に公表し、より良い業務運営を実現してまいります。

情報システムの活用状況

当社では情報システムを積極的に活用し、お客さまの利便性を高め、経営の効率化を図るよう努めております。

当社における情報システムは、既存の業務を支えるための基盤にとどまらず、インターネットの最大活用を始めとして新しい業務スタイルの導入や業務の効率化を推し進める役割も担っております。さらに、お客さまによりよいサービスをご提供するために、日々変化する情報システムを取り巻く環境に適応し、継続的に改善に取り組んでおります。

システムの概況

当社では、お申し込みいただいたお客さまの大切な契約を確実ににお預かりするための保険業務の基幹システム、また、お客さまからのご依頼を迅速かつ確実に処理するためのコールセンターシステム、そしてインターネットを活用したお客さまへのサービス提供や代理店の方々とのコミュニケーションのための各種システムを利用しております。

全てのシステムは、お客さまに提供するサービスのスピードと質を向上させるため、順次改善を行っております。他方、システム開発や維持コストを削減するため、ビジネスルールエンジンを使用しているシステム構築やクラウド等の外部サービス利用、さらにRPA(Robotic Process Automation)による人的作業の自動化などにも積極的に取り組んでおります。

インシュアテック推進

当社では、インターネットを利用し、お客さまのニーズにお応えできる販売体制を構築しています。お客さま自身で保障内容のシミュレーションや保険料計算をお試しいただき、そのまま申込めるサービスもご提供しております。2017年に保険シミュレーション画面のデザインを刷新し、シミュレーション保存機能、メール送信機能、複数比較機能等、便利な機能を盛り込み、より使いやすい、便利なサービスを提供しています。

2018年1月からは、お客さま向けのFAQに対応するチャットボットおよび商品選びをサポートするチャットボットを導入し、より自然でわかりやすいサポートを実現しています。

代理店向けには、PC、タブレット端末でも利用可能な保険設計システムをはじめ、営業活動に必要な機能をまとめたWebサービスを展開しており、代理店はインターネットに接続できる環境であればいつでもどこでも本システムを活用し、お客さまの大切な個人情報を厳重に管理しながらお客さまに最適な商品のご提案等を行っております。また、お客さまがインターネットでお近くの代理店を選んで保険相談を予約いただけるサービス「代理店市場」もご利用いただいております。



保険シミュレーション画面



代理店市場



チャットボット

お客さまに関する情報の保護

お客さまよりお預かりした個人情報を安全に管理するために、情報セキュリティに関する各種ガイドラインを制定し、個人情報管理の徹底に努めた業務運営を行っております。

各システムは厳重なアクセス制限を行うことにより、お客さまよりお預かりした個人情報にアクセスできる役職員を業務上必要最小の範囲に限定しております。社外へ持ち出す可能性の高いノートパソコンについては、社内システムからの情報持ち出しをさせない仕組みを導入し、個人情報を保存しないことを徹底するとともに、万一に備え暗号化技術を利用したセキュリティ対策を実施しております。

また当社の基幹システムは、震度7相当の地震や、人的脅威・物理的脅威に対して万全の対策が施された堅牢なデータセンターに設置・運営しているとともに、万一に備えて遠隔地にもバックアップセンターを備えております。

社会貢献活動について

人と人とのつながりを大切にした社会づくりを目指して

当社は、会社・社員・代理店が一丸となり社会貢献活動を推進しています。会社は利益の一部を、社員と代理店は毎月の給与や報酬の一部を、それぞれ寄付というかたちで社会に還元するとともに、様々なボランティア活動に参加しています。2017年度も、従来から力を入れてきた子ども支援を中心に社会貢献活動をしてまいりました。

子ども支援

■公益財団法人 楽天未来のつばさ

自立奨学支援

18歳を迎えて児童養護施設や里親のもとから自立し進学・就職する予定の子どもたちへ、新生活の支度金として一人15万円の資金を提供する活動です。2017年度は615名からの応募を受け、財団ならびに楽天生命社員有志による厳正な審査の結果、合計202名に支援を実施しました。このための費用は当社および社員・代理店有志からの寄付のほか、当社代理店が中心となって活動した書き損じはがき回収・換金のボランティアによって支援いたしました。



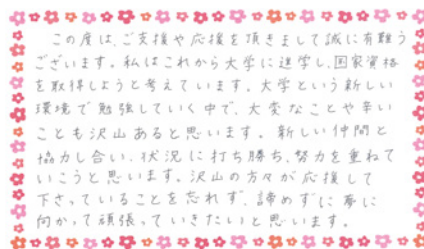
楽天未来のつばさホームページ
<http://mirainotsubasa.or.jp/>



「書き損じはがき回収」
 ボランティア報告チラシ



自立奨学支援の子ども達からの
 応募書類選考の様子



自立奨学支援を受けた子どもからの
 お礼の手紙

データ編目次

I. 会社概要	32
II. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	36
III. 財産の状況	37
1. 貸借対照表	37
2. 損益計算書	43
3. キャッシュ・フロー計算書	45
4. 株主資本等変動計算書	46
5. 債務者区分による債権の状況	47
6. リスク管理債権の状況	47
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	47
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	48
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	49
(1) 有価証券の時価情報	49
(2) 金銭の信託の時価情報	50
(3) デリバティブ取引の時価情報	50
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	51
11. 区分経理の状況	52
12. 会計監査人による監査	54
13. 代表者による財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	54
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	54
IV. 業務の状況を示す指標等	55
1. 主要な業務の状況を示す指標等	55
(1) 決算業績の概況	55
(2) 保有契約高及び新契約高	55
(3) 年換算保険料	55
(4) 保障機能別保有契約高	56
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	57
(6) 異動状況の推移	58
(7) 契約者配当の状況	58
2. 保険契約に関する指標等	59
(1) 保有契約増加率	59
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	59
(3) 新契約率（対年度始）	59
(4) 解約失効率（対年度始）	59
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	59
(6) 死亡率（個人保険主契約）	59
(7) 特約発生率（個人保険）	60
(8) 事業費率（対収入保険料）	60
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	60
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	60
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	60
(12) 未だ収受していない再保険金の額	61
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	61
3. 経理に関する指標等	61
(1) 支払備金明細表	61
(2) 責任準備金明細表	62
(3) 責任準備金残高の内訳	62
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	62

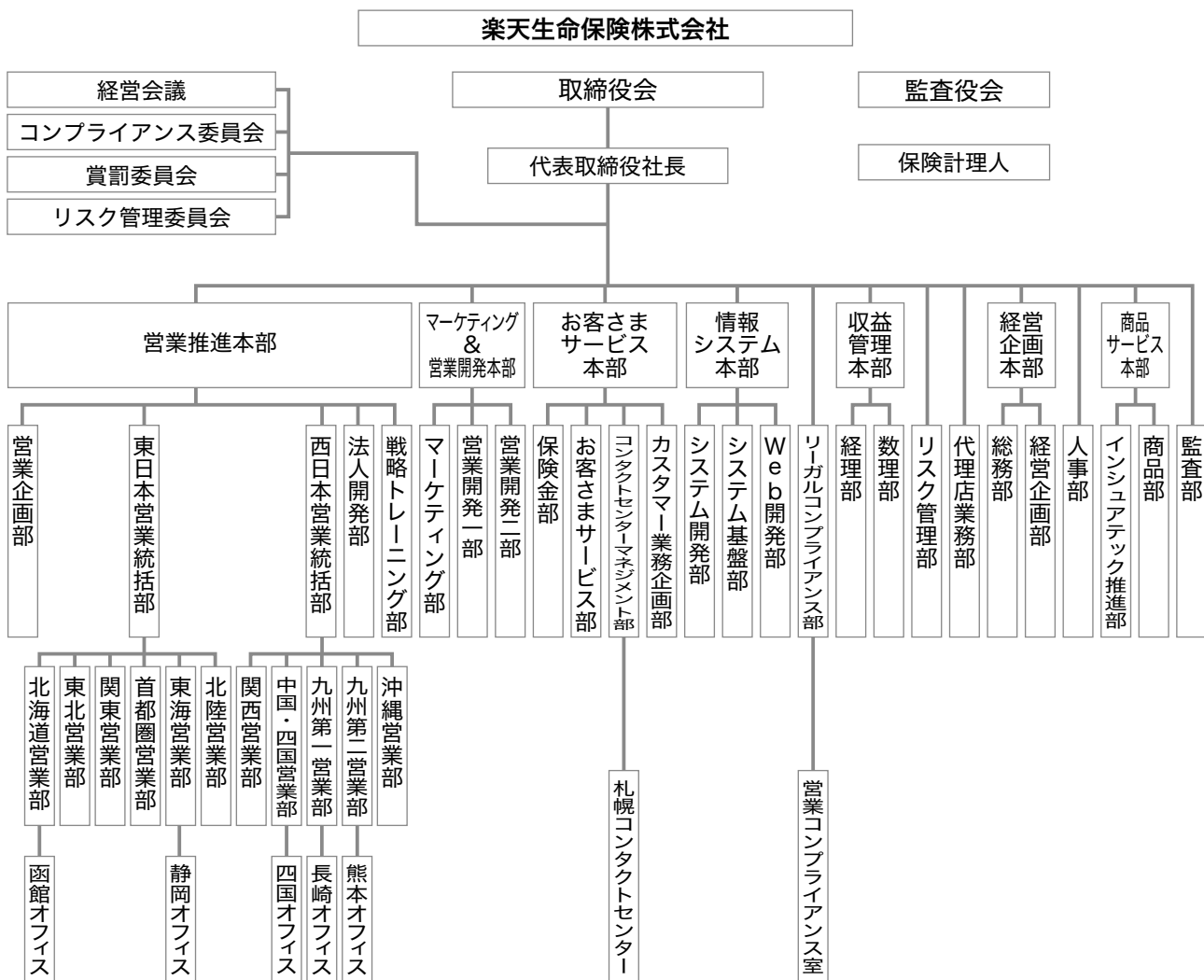
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	63
(6) 契約者配当準備金明細表.....	63
(7) 引当金明細表.....	63
(8) 特定海外債権引当勘定の状況.....	63
(9) 資本金等明細表.....	64
(10) 保険料明細表.....	64
(11) 保険金明細表.....	64
(12) 年金明細表.....	65
(13) 給付金明細表.....	65
(14) 解約返戻金明細表.....	65
(15) 減価償却費明細表.....	65
(16) 事業費明細表.....	65
(17) 税金明細表.....	66
(18) 借入金残存期間別残高.....	66
4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）.....	66
(1) 資産運用の概況.....	66
(2) 運用利回り.....	68
(3) 主要資産の平均残高.....	68
(4) 資産運用収益明細表.....	69
(5) 資産運用費用明細表.....	69
(6) 利息及び配当金等収入明細表.....	70
(7) 有価証券売却益明細表.....	70
(8) 有価証券売却損明細表.....	70
(9) 有価証券評価損明細表.....	70
(10) 商品有価証券明細表.....	70
(11) 商品有価証券売買高.....	70
(12) 有価証券明細表.....	70
(13) 有価証券の残存期間別残高.....	71
(14) 保有公社債の期末残高利回り.....	72
(15) 業種別株式保有明細表.....	72
(16) 貸付金明細表.....	72
(17) 貸付金残存期間別残高.....	72
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	73
(19) 貸付金業種別内訳.....	74
(20) 貸付金使途別内訳.....	75
(21) 貸付金地域別内訳.....	75
(22) 貸付金担保別内訳.....	75
(23) 有形固定資産明細表.....	76
(24) 固定資産等処分益明細表.....	76
(25) 固定資産等処分損明細表.....	76
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	77
(27) 海外投融資の状況.....	77
(28) 海外投融資利回り.....	77
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）.....	77
(30) 各種ローン金利.....	77
(31) その他の資産明細表.....	77
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）.....	77
(1) 有価証券の時価情報.....	77
(2) 金銭の信託の時価情報.....	78
(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）.....	78
V. 特別勘定に関する指標等	79
VI. 保険会社及びその子会社等の状況.....	79

1. 会社概要

会社沿革

- 2007年 10月 東京都千代田区丸の内生命保険準備会社として「エキスパートアライアンス保険準備株式会社」設立
- 2008年 2月 東京都港区台場に本社を移転
- 2008年 8月 生命保険業の免許を取得し、「アイリオ生命保険株式会社」に商号変更
「エキスパートアライアンス株式会社」より生命共済事業を吸収分割し承継
- 2008年 10月 営業を開始
- 2010年 7月 楽天株式会社との間で資本・業務提携契約を締結
- 2010年 12月 楽天株式会社による株式の一部取得により同社の関連会社化
- 2012年 2月 エキスパートグループホールディングス株式会社を吸収合併
- 2012年 10月 楽天株式会社による株式の追加取得により同社の子会社化
- 2013年 4月 「楽天生命保険株式会社」に商号変更
- 2015年 7月 東京都世田谷区玉川に本社を移転
- 2016年 6月 北海道札幌市にコンタクトセンターを設立
- 2018年 7月 楽天の保険グループを構成する5社が共同株式移転の方式により持株会社「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立、同社の子会社化

組織図 (2018年7月2日現在)



本社所在地

東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス

営業部

北海道営業部

東北営業部

関東営業部

首都圏営業部

東海営業部

北陸営業部

関西営業部

中国・四国営業部

九州第一営業部

九州第二営業部

沖縄営業部

主要な業務内容

生命保険の募集および引受業務を行っております。

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2007年10月 1日		10百万円	会社設立
2007年11月12日	295百万円	305百万円	株主割当増資
2008年 3月25日	295百万円	600百万円	資本準備金組入
2008年 8月15日	1,900百万円	2,500百万円	第三者割当増資

株式の総数

(2018年7月2日現在)

発行する株式の総数	100,000株
発行済株式の総数	6,629株
当年度末株主数	1名

株式の状況

(1) 発行済株式の種類

(2018年7月2日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	6,629株	普通株式には議決権が付与されています。

(2) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
楽天インシュアランスホールディングス株式会社	普通株式 6,629株	100.00%

(注) 普通株式には議決権が付与されています。

主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	設立年月 日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
楽天インシュアランス ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 神田美土代町 7番地	9,911 百万円 (2018年7月2日現在)	保険業・保険代理業を 行う子会社の経営管理 および付帯事業	2018年 7月2日	100.0%

役員構成 (2018年7月2日現在)

取締役及び監査役のうち女性の比率 0% (男性 10名 女性 0名)

取締役 (非常勤)	穂坂雅之	常務執行役員	早瀬千善
取締役会長 (非常勤)	橋谷有造	執行役員	森茂夫
代表取締役社長	新開保彦*	執行役員	関能昌
取締役常務執行役員	岩ヶ谷晃久*	執行役員	青木晴樹
取締役常務執行役員	田中健一*	執行役員	包國勝之
取締役 (非常勤)	並木哲也	執行役員	杉山蘭房
取締役 (非常勤)	福田誠		
社外監査役 (常勤)	坂田典一		
社外監査役	森本大介		
社外監査役	倉橋博文		

*の取締役は、執行役員を兼務しております。

会計監査人の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

従業員の在籍・採用状況

区分	2016年度末 在籍数	2017年度末 在籍数	2016年度 採用数	2017年度 採用数	2017年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	277名	297名	36名	61名	41.4歳	5.0年
(男子)	155名	165名	26名	40名	43.4歳	4.3年
(女子)	122名	132名	10名	21名	39.0歳	5.8年
(総合職)	277名	297名	36名	61名	41.4歳	5.0年
(一般職)						
営業職員						
(男子)						
(女子)						

※人数算出対象：社員（執行役含む）、契約社員
※役員（含む社外）、出向者、派遣は含まない

平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	2017年3月	2018年3月
内勤職員	444	432

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

平均給与(営業職員)

該当ありません。

II. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	27,062	33,428	32,509	33,215	32,909
経常利益（又は経常損失）	1,310	1,775	714	1,357	△2,444
基礎利益	1,592	1,711	391	59	△1,914
当期純利益（又は当期純損失）	△661	1,879	189	△470	△2,869
資本金の額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式の総数	6,629株	6,629株	6,629株	6,629株	6,629株
総資産	28,342	29,615	32,488	34,661	37,577
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	19,411	19,452	21,610	24,795	29,411
貸付金残高	301	300	300	300	300
有価証券残高	11,209	11,636	14,114	16,676	15,699
ソルベンシー・マージン比率	808.8%	1,403.1%	1,523.5%	1,262.3%	799.5%
従業員数	238名	240名	280名	277名	297名
保有契約高	1,815,014	1,669,339	1,528,607	1,477,977	1,637,361
個人保険	1,815,014	1,669,339	1,528,607	1,434,251	1,366,260
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	43,726	271,101
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

III. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,091	4,020	保険契約準備金	26,281	31,324
現金	0	—	支払備金	1,486	1,913
預貯金	1,091	4,020	責任準備金	24,795	29,411
買入金銭債権	8,552	9,182	代理店借	772	741
金銭の信託	1,000	—	再保険借	306	272
有価証券	16,676	15,699	その他負債	1,212	1,759
国債	2,338	1,183	未払法人税等	122	12
地方債	315	799	未払金	146	146
社債	14,022	13,716	未払費用	789	1,432
貸付金	300	300	預り金	48	53
一般貸付	300	300	資産除去債務	85	85
有形固定資産	509	481	仮受金	19	29
建物	168	166	退職給付引当金	217	193
建設仮勘定	75	49	価格変動準備金	25	30
その他の有形固定資産	265	265	繰延税金負債	70	136
無形固定資産	2,032	2,596	負債の部合計	28,887	34,458
ソフトウェア	2,032	2,596	(純資産の部)		
代理店貸	0	—	資本金	2,500	2,500
再保険貸	1,794	2,004	資本剰余金	477	477
その他資産	2,704	3,292	資本準備金	40	40
未収金	2,303	2,401	その他資本剰余金	437	437
未収還付法人税等	—	73	利益剰余金	2,660	△209
前払費用	321	718	利益準備金	14	14
未収収益	34	39	その他利益剰余金	2,646	△223
預託金	44	49	繰越利益剰余金	2,646	△223
仮払金	0	3	株主資本合計	5,637	2,767
その他の資産	0	6	その他有価証券評価差額金	137	350
			評価・換算差額等合計	137	350
			純資産の部合計	5,774	3,118
資産の部合計	34,661	37,577	負債及び純資産の部合計	34,661	37,577

貸借対照表に関する注記

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ・退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ・退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)
<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容及びそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用等级付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>	<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容及びそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用等级付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>

2016年度 (2017年3月31日現在)				2017年度 (2018年3月31日現在)			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,091	1,091	—	(1) 現金及び預貯金	4,020	4,020	—
(2) 買入金銭債権	8,552	8,552	—	(2) 買入金銭債権	9,182	9,182	—
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—	(3) 有価証券 その他有価証券	15,699 15,699	15,699 15,699	— —
(4) 有価証券 その他有価証券	16,676 16,676	16,676 16,676	— —	(4) 貸付金	300	306	6
(5) 貸付金	300	316	16	(5) 再保険貸	2,004	2,004	—
(6) 再保険貸	1,794	1,794	—	(6) 未収金 (未収還付法人税等 含む)	2,475	2,475	—
(7) 未収金	2,303	2,303	—				

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金(未収還付法人税等含む)については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
・ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	7,339	7,466	126
	債券	7,332	7,834	501
	①国債・ 地方債等	2,110	2,453	342
	②社債	5,221	5,380	159
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	1,090	1,086	△4
	債券	9,275	8,841	△433
	①国債・ 地方債等	200	200	—
	②社債	9,075	8,641	△433
合計		25,038	25,228	190

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
・ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	7,800	7,933	133
	債券	13,339	13,720	380
	①国債・ 地方債等	1,796	1,982	186
	②社債	11,542	11,737	194
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	1,252	1,248	△3
	債券	2,002	1,978	△24
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	2,002	1,978	△24
合計		24,394	24,881	486

2016年度
(2017年3月31日現在)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	1,091	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,530	—	—	—	—	2,900
金銭の信託	1,000	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	300	600	15,678
その他有価証券のうち満期があるものの	—	—	—	300	600	15,678
貸付金	—	—	—	—	300	—
再保険貸	1,794	—	—	—	—	—
未収金	2,303	—	—	—	—	—
合計	11,719	—	—	300	900	18,578

3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は319百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権の総額は45百万円、金銭債務の総額は88百万円であります。
5. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産の総額は2,846百万円、繰延税金負債の総額は70百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,846百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金1,974百万円、危険準備金380百万円、IBNR備金281百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額53百万円あります。
当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加106.33%であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は222百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は93百万円あります。
7. 1株当たりの純資産額は871,113円11銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は518百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2017年度
(2018年3月31日現在)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	4,020	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,247	—	—	—	600	3,200
有価証券	—	—	—	—	100	11,057
その他有価証券のうち満期があるものの	—	—	—	—	100	11,057
貸付金	—	—	—	300	—	—
再保険貸	2,004	—	—	—	—	—
未収金 (未収還付法人税等含む)	2,475	—	—	—	—	—
合計	13,748	—	—	300	700	14,257

3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は441百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は113百万円あります。
5. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産の総額は2,519百万円、繰延税金負債の総額は151百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,504百万円あります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金1,402百万円、危険準備金554百万円、IBNR備金334百万円あります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額136百万円あります。
当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.05%及び繰越欠損金期限切れ△38.20%であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円あります。
7. 1株当たりの純資産額は470,392円91銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は472百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)												
<p>9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	254 百万円	退職給付の支払額	△37 百万円	期末における退職給付債務	217 百万円	<p>9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	217 百万円	退職給付の支払額	△23 百万円	期末における退職給付債務	193 百万円
期首における退職給付債務	254 百万円												
退職給付の支払額	△37 百万円												
期末における退職給付債務	217 百万円												
期首における退職給付債務	217 百万円												
退職給付の支払額	△23 百万円												
期末における退職給付債務	193 百万円												

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	33,215	32,909
保険料等収入	31,371	32,304
保険料	27,743	28,634
再保険収入	3,627	3,669
資産運用収益	1,595	563
利息及び配当金等収入	256	264
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	175	171
貸付金利息	3	3
その他利息配当金	76	89
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	1,338	298
その他経常収益	247	41
支払備金戻入額	195	—
その他の経常収益	52	41
経常費用	31,857	35,354
保険金等支払金	13,440	12,595
保険金	2,725	2,544
給付金	6,840	6,564
その他返戻金	0	1
再保険料	3,874	3,484
責任準備金等繰入額	3,185	5,042
支払備金繰入額	—	427
責任準備金繰入額	3,185	4,615
資産運用費用	3	206
支払利息	2	1
有価証券売却損	—	205
貸倒引当金繰入額	1	—
事業費	13,549	15,510
その他経常費用	1,679	1,998
税金	1,039	1,196
減価償却費	638	800
その他の経常費用	1	0
経常利益 (又は経常損失 (△))	1,357	△2,444
特別損失	91	417
固定資産等処分損	85	0
価格変動準備金繰入額	5	4
貸倒損失	—	2
再保険協約解約損	—	410
その他特別損失	0	—
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失 (△))	1,266	△2,862
法人税及び住民税	172	24
法人税等調整額	1,563	△17
法人税等合計	1,736	7
当期純損失 (△)	△470	△2,869

損益計算書に関する注記

2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)																																									
1. 関係会社との取引による収益の総額は107百万円、費用の総額は935百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券1,338百万円であります。 3. 当会計期間に売却した満期保有目的の債券及び保有目的の変更は以下のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>815</td> <td>1,027</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> 資産運用方針に基づき、満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。このため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号) 第83項により、残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額 4,256百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。 この変更により、当期末における繰延税金資産は91百万円減少し、その他有価証券評価差額金は235百万円増加となります。 4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。 5. 1株当たり当期純損失は70,966円85銭であります。 6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>550</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。		区分	売却原価	売却額	売却損益	債券	815	1,027	211	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950	1. 関係会社との取引による収益の総額は108百万円、費用の総額は1,003百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券298百万円であります。有価証券売却損の内訳は国債等債券205百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は220百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は93百万円であります。 4. 1株当たり当期純損失は432,904円62銭であります。 5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>4,950</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。		属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,950
区分	売却原価	売却額	売却損益																																								
債券	815	1,027	211																																								
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																				
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950																																				
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																				
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,950																																				

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	1,266	△2,862
減価償却費	638	800
支払備金の増減額 (△は減少)	△195	427
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,185	4,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37	△23
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5	4
利息及び配当金等収入	△257	△265
有価証券関係損益 (△は益)	△1,338	△93
支払利息	2	1
有形固定資産関係損益 (△は益)	85	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	7	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	391	△210
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△143	△573
代理店借の増減額 (△は減少)	1	△30
再保険借の増減額 (△は減少)	△38	△34
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	167	660
小 計	3,735	2,417
利息及び配当金等の受取額	253	258
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△137	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△1,714	△5,300
買入金銭債権の売却・償還による収入	443	4,674
有価証券の取得による支出	△10,887	△10,856
有価証券の売却・償還による収入	8,823	12,214
その他	△0	△4
資産運用活動計	△3,336	728
(営業活動及び資産運用活動計)	(513)	(3,268)
有形固定資産の取得による支出	△1,081	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568	1,928
現金及び現金同等物期首残高	3,210	2,641
現金及び現金同等物期末残高	2,641	4,570

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

4. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△2,869	△2,869
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,869	△2,869
当期末残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,637	137	137	5,774
当期変動額	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失(△)	△2,869	—	—	△2,869
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	213	213	213
当期変動額合計	△2,869	213	213	△2,656
当期末残高	2,767	350	350	3,118

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△470	△470
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△470	△470
当期末残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,107	765	765	6,872
当期変動額	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失(△)	△470	—	—	△470
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△627	△627	△627
当期変動額合計	△470	△627	△627	△1,098
当期末残高	5,637	137	137	5,774

株主資本等変動計算書に関する注記

2016年度 (2017年3月31日現在)					2017年度 (2018年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	6,629	—	—	6,629	発行済株式 普通株式	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	—	—	6,629	合計	6,629	—	—	6,629

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	300	300
合 計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,451	9,998
資本金等	5,637	2,767
価格変動準備金	25	30
危険準備金	1,358	1,981
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	171	438
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,317	6,175
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,395
控除項目	△1,100	—
その他	1,041	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,972	2,500
保険リスク相当額 R_1	434	946
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	883	988
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,391	1,416
経営管理リスク相当額 R_4	54	100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{\left(\frac{1}{2}\right) \times (B)} \times 100$	1,262.3%	799.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公社債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公社債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

○ 満期保有目的の債券

該当ありません。

○ 責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	14,671	15,300	628	21,139	21,654	514
公社債	7,332	7,834	501	13,339	13,720	380
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,339	7,466	126	7,800	7,933	133
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	10,366	9,928	△438	3,254	3,227	△27
公社債	9,275	8,841	△433	2,002	1,978	△24
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,090	1,086	△4	1,252	1,248	△3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	59	△1,914
キャピタル収益	1,338	298
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,338	298
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	205
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	205
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,338	93
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,398	△1,821
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	40	623
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	39	623
個別貸倒引当金繰入額	1	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△40	△623
経常利益（又は経常損失（△）） A + B + C	1,357	△2,444

11. 区分経理の状況

当社では、エキスパートアライアンス株式会社から承継した共済契約（共済商品区分）と当社が締結した保険契約（保険商品区分）について、会社の定める基準により損益等を区分して管理しております。

① 損益の状況

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
	保険商品区分	共済商品区分	保険商品区分	共済商品区分
経常収益	11,614	21,724	13,527	19,381
保険料等収入	10,993	20,378	13,261	19,043
(保険料)	(10,988)	(16,755)	(13,249)	(15,384)
(再保険収入)	(4)	(3,623)	(11)	(3,658)
資産運用収益	596	999	244	319
その他経常収益	24	346	22	19
経常費用	13,157	18,823	17,524	17,830
保険金等支払金	2,501	10,939	3,150	9,445
(保険金・給付金)	(2,492)	(7,073)	(3,115)	(5,994)
(再保険料)	(8)	(3,865)	(34)	(3,450)
責任準備金等繰入額	2,808	500	3,633	1,409
資産運用費用	1	1	89	117
事業費	6,913	6,635	9,308	6,201
その他経常費用	932	746	1,342	656
経常利益又は経常損失 (△)	△1,543	2,900	△3,996	1,551

〈損益の区分方法の概要〉

損益の各商品区分への区分方法の概要は次のとおりです。

- ① 保険契約関係損益項目(再保険収入を含む保険料等収入、再保険料を含む保険金等支払金、責任準備金等の繰入・戻入額)については、項目ごとに各商品区分に直課(帰属する商品区分が明らかであり、当該区分に直接計上することをいいます。)しております。
- ② 資産運用収益および資産運用費用については、原則として、各商品区分の年央保険契約準備金(支払備金および責任準備金の合計額)比により配賦しております。
- ③ 事業費については、直課可能な費目は各商品区分に直課し、その他の費目はその内容に応じて、各商品区分の業務量比(職員給与等の人件費の配賦)、経過保有保険契約件数比等合理的な基準により配賦しております。
- ④ その他経常収益・経常費用および特別損益については、直課可能な項目は各商品区分に直課し、その他の項目はその内容に応じて、収入保険料比、経過保有保険契約件数比、職員給与比等合理的な基準により配賦しております。

〈参考：経常利益等の明細 (基礎利益)〉

(単位：百万円)

		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
		保険商品区分	共済商品区分	保険商品区分	共済商品区分
基礎利益	A	△1,920	1,979	△ 3,806	1,891
キャピタル損益	B	500	838	40	52
臨時損益	C	△123	82	△ 230	△ 392
臨時収益		—	82	—	—
(危険準備金戻入額)		(—)	(82)	(—)	(—)
臨時費用		123	—	230	392
(危険準備金繰入額)		(122)	(—)	(230)	(392)
経常利益 (△は経常損失) A+B+C		△1,543	2,900	△ 3,996	1,551

②資産・負債等の状況

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
	保険商品区分	共済商品区分	保険商品区分	共済商品区分
資産の部合計	12,693	31,345	17,922	33,576
負債の部合計	25,995	17,095	35,137	18,070
(負債の部内訳)				
保険契約準備金	10,672	15,609	14,699	16,625
(支払備金)	(535)	(951)	(649)	(1,264)
(責任準備金)	(10,136)	(14,658)	(14,050)	(15,361)
代理店借	253	518	264	477
再保険借	0	305	4	267
その他負債	14,865	550	19,934	572
退職給付引当金	165	52	163	30
価格変動準備金	8	16	11	19
繰延税金負債	28	41	58	77
純資産の部合計	△13,302	14,249	△17,215	15,506
(純資産の部内訳)				
剰余金	△13,358	14,167	△17,368	15,308
評価・換算差額等合計	55	81	153	197
負債及び純資産の部合計	12,693	31,345	17,922	33,576

〈資産・負債等の区分方法の概要〉

資産・負債等の各商品区分への区分方法の概要は次のとおりです。

- ①保険契約関係負債項目（支払備金、責任準備金、再保険借）については、項目ごとに各商品区分に直課しております。
- ②保険契約関係以外の負債項目および評価・換算差額等については、直課可能な項目は各商品区分に直課し、その他の項目はその内容に応じて、事業年度末保険契約準備金比、職員給与比、事業費比等合理的な基準により配賦しております。

12. 会計監査人による監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について会計監査人である新日本有限責任監査法人(*)の監査を受けております。

* 2018年7月1日より「EY新日本有限責任監査法人」に法人名称変更

13. 代表者による財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

代表取締役社長は、2017年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認していません。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

IV. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

6～8ページをご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	866	91.5	14,342	93.8	866	100.0	13,662	95.3
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	1	—	437	—	15	1,328.9	2,711	620.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 団体保険の件数は被保険者数を表します。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	314	81.1	989	104.4	989	—	318	101.2	1,207	122.0	1,207	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	0	—	6	—	6	—	0	2,147.4	62	972.5	62	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 団体保険の新契約件数・新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約件数・新契約高を表します。

参考：新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額は以下のとおりです。

(単位：千件、億円)

区 分	2016年度		2017年度	
	被保険者数	金 額	被保険者数	金 額
団体保険	1	437	15	2,278

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	28,301	101.2	29,277	103.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	28,301	101.2	29,277	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	20,057	103.3	21,216	105.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,861	100.7	3,663	128.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,861	100.7	3,663	128.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,378	100.0	2,986	125.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,434,251	1,366,260
		個人年金保険	—	—
		団体保険	43,726	271,101
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,477,977	1,637,361
	災害死亡	個人保険	(111,084)	(109,833)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(111,084)	(109,833)	
その他の条件付死亡	個人保険	(1,030,873)	(904,421)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(1,030,873)	(904,421)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(—)	(—)	
その他	個人保険	—	—	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	—	—	
入院保障	災害入院	個人保険	(1,957)	(2,429)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,957)	(2,429)
	疾病入院	個人保険	(1,688)	(2,167)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(1,688)	(2,167)	
その他の条件付入院	個人保険	(1,116)	(1,000)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(1,116)	(1,000)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。また、入院保障の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

業務の状況を示す指標等

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2016年度末	2017年度末
障害保障	個人保険	56,223	54,693
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	56,223	54,693
手術保障	個人保険	419,487	411,692
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	419,487	411,692

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2016年度末	2017年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	823,693	837,288
	その他共計	1,434,251	1,366,260
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	—
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	138	114

(注) 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	947,364	1,528,607	866,842	1,434,251
新契約	314,684	98,951	318,382	120,730
更新	117,171	588,940	111,195	505,306
復活	4,983	8,435	5,030	8,034
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	3,424	5,494	2,555	2,738
死亡	756	2,353	798	2,490
満期	448,889	624,958	362,433	535,684
保険金額の減少	—	1,140	—	835
転換による減少	—	—	—	—
解約	46,718	123,411	49,288	125,272
失効	19,876	40,825	19,638	36,644
その他の異動による減少	4,545	3,490	5,208	3,872
年末現在	866,842	1,434,251	866,639	1,366,260
(増加率)	(△8.5)	(△6.2)	(△0.0)	(△4.7)
純増加	△80,522	△94,356	△203	△67,990
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

該当ありません。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	1,200	43,726
新契約	19	645	408	6,276
更新	—	—	—	—
中途加入	1,182	43,134	14,646	221,583
保険金額の増加	—	234	—	8,115
その他の異動による増加	14	359	195	4,984
死亡	—	—	—	—
満期	—	—	—	—
脱退	1	49	308	4,912
保険金額の減少	—	238	—	3,714
解約	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	14	359	194	4,958
年末現在	1,200	43,726	15,947	271,101
(増加率)	(—)	(—)	(1328.9)	(620.0)
純増加	1,200	43,726	14,747	227,374
(増加率)	(—)	(—)	(1228.9)	(520.0)

④団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	△6.2	△4.7
個人年金保険	—	—
団体保険	—	620.0
団体年金保険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	5,870	5,914
保有契約平均保険金	6,025	5,935

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、家族の死亡保障に関する特約や死亡保障のない医療保険等については、計算対象から除いています。

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	6.5	8.4
個人年金保険	—	—
団体保険	—	14.4

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	10.3	10.8
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2016年度	2017年度
3,690	3,936

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
3.11	3.41	1.59	1.78

(7) 特約発生率（個人保険）

（単位：％）

区 分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障害保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災害入院保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
疾病入院保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
成人病入院保障契約	件 数	35.944	30.633
	金 額	765.847	758.946
疾病・傷害手術保障契約	件 数	—	—
成人病手術保障契約	件 数	16.496	15.439

(8) 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2016年度	2017年度
48.8	54.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2016年度	2017年度
2 (1)	2 (1)

(注) () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2016年度	2017年度
100.0 (48.8)	100.0 (0.5)

(注) () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	100.0 (48.8)	100.0 (0.5)

(注) 1. 格付はS&P社によるものに基づいております。

2. () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016年度	2017年度
185 (111)	129 (0)

(注) () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2016年度	2017年度
第三分野発生率	34.1	32.1
医療（疾病）	35.1	33.1
がん	37.3	35.1
介護	—	—
その他	25.1	23.3

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末	
保 険 金	死亡保険金	359	652
	災害保険金	20	7
	高度障害保険金	16	68
	満期保険金	—	—
	その他	6	8
	小計	402	736
年金	—	—	
給付金	1,082	1,174	
解約返戻金	—	—	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	1,486	1,913	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	23,420	27,367
	(一般勘定)	23,420	27,367
	(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体保険	16	61
	(一般勘定)	16	61
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
その他	—	—	
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小計	23,437	27,429	
(一般勘定)	23,437	27,429	
(特別勘定)	—	—	
危険準備金		1,358	1,981
合 計		24,795	29,411
(一般勘定)		24,795	29,411
(特別勘定)		—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016年度末	23,184	252	—	1,358	24,795
2017年度末	27,112	316	—	1,981	29,411

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	280	2.00%
2001年度～2005年度	7,954	1.50%
2006年度～2010年度	4,335	1.50%
2011年度	1,457	1.50%
2012年度	2,009	1.50%
2013年度	2,716	1.00%
2014年度	3,147	1.00%
2015年度	2,788	1.00%
2016年度	1,682	1.00%
2017年度	994	0.25%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険の責任準備金を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
退職給付引当金		217	193	△23	貸借対照表注記1.(4)をご参照ください
価格変動準備金		25	30	4	貸借対照表注記1.(5)をご参照ください

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		2,500	—	—	2,500	
うち 既発行株式	普通株式	(6,629株) 2,500	(一株) —	(一株) —	(6,629株) 2,500	
	計	(6,629株) 2,500	(一株) —	(一株) —	(6,629株) 2,500	
資本剰余金						
	資本準備金	40	—	—	40	
	その他資本剰余金	437	—	—	437	
	計	477	—	—	477	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	27,729	28,430
（うち一時払）	(—)	(—)
（うち年払）	(107)	(101)
（うち半年払）	(—)	(—)
（うち月払）	(27,622)	(28,329)
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	(—)	(—)
（うち年払）	(—)	(—)
（うち半年払）	(—)	(—)
（うち月払）	(—)	(—)
団体保険	14	204
団体年金保険	—	—
その他共計	27,743	28,634

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
死亡保険金	2,118	—	46	—	—	—	2,165	2,344
災害保険金	37	—	—	—	—	—	37	58
高度障害保険金	266	—	—	—	—	—	266	265
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	75	—	—	—	—	—	75	56
合 計	2,497	—	46	—	—	—	2,544	2,725

(12) 年金明細表

該当ありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	3,153	—	—	—	—	—	3,153	3,269
手術給付金	1,854	—	—	—	—	—	1,854	1,990
障害給付金	180	—	—	—	—	—	180	177
生存給付金	14	—	—	—	—	—	14	2
その他	1,361	—	—	—	—	—	1,361	1,399
合 計	6,564	—	—	—	—	—	6,564	6,840

(14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	922	132	441	481	47.8%
建物	241	22	74	166	31.0%
リース資産	—	—	—	—	—
建設仮勘定	49	—	—	49	—
その他の有形固定資産	631	110	366	265	58.0%
無形固定資産	7,064	668	4,468	2,596	63.2%
合 計	7,987	800	4,909	3,077	61.5%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	6,646	6,532
営業管理費	1,258	2,304
一般管理費	5,644	6,673
合 計	13,549	15,510

※「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金（2016年度38百万円、2017年度35百万円）が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国税	770	894
消費税	723	844
地方法人特別税	25	26
印紙税	20	22
登録免許税	0	0
その他の国税	—	—
地方税	269	302
地方消費税	195	227
法人事業税	62	64
固定資産税	5	3
事業所税	6	6
その他の地方税	—	—
合計	1,039	1,196

(18) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 2017年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2017年度の国内経済は、実質暦年のGDP成長率が対前年比で+1.7%増となり、2012年度から6年連続での成長となりました。個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、四半期ベースにおいても、1989年3月期以来、28年ぶりの8四半期連続でプラス成長を維持しています。

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策の継続及び投資家からの需要を背景に、依然として低金利が継続する厳しい運用環境となり、期末の利回りは10年国債0.04%、20年国債0.525%、30年国債0.735%となっております。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

ハ. 運用実績の概況

2017年度末の一般勘定資産は、37,577百万円と前年度末比108.4%となり、運用資産は29,201百万円と同105.7%となりました。運用は主として、地方債、高格付社債（政府保証債含む）、財投機関債、買入金銭債権に投資しました。

また、ポートフォリオの金利感応度を減少させることを主な目的として債券入替えを行いました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,091	3.1	4,020	10.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	8,552	24.7	9,182	24.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,000	2.9	—	—
有価証券	16,676	48.1	15,699	41.5
公社債	16,676	48.1	15,699	41.5
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	300	0.9	300	0.8
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	300	0.9	300	0.8
不動産	168	0.5	166	0.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	6,872	19.8	8,208	21.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	34,661	100.0	37,577	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△568	2,928
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,233	629
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△1,000
有価証券	2,561	△976
公社債	2,561	△976
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△15	△1
繰延税金資産	△1,249	—
その他	205	1,336
貸倒引当金	4	—
合 計	2,173	2,915
うち外貨建資産	—	—

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.08	1.10
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.04	0.07
有価証券	1.24	0.99
うち公社債	1.24	0.99
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	1.32	1.32
うち一般貸付	1.32	1.32
不動産	—	—
一般勘定計	0.74	0.71

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	4,355	3,789
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	7,140	8,159
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,169	289
有価証券	14,161	17,377
うち公社債	14,161	17,377
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	300	300
うち一般貸付	300	300
不動産	—	—
一般勘定計	34,092	36,913
うち海外投融資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	256	264
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,338	298
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,595	563

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	205
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	3	206

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	175	171
公社債利息	175	171
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	—	—
その他共計	256	264

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	1,338	298
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	1,338	298

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	—	205
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	205

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,338	14.0	1,183	7.5
地方債	315	1.9	799	5.1
社債	14,022	84.1	13,716	87.4
うち公社・公団債	2,532	15.2	1,712	10.9
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	16,676	100.0	15,699	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
有価証券	—	—	900	1,739	703	13,331	16,676
国債	—	—	—	—	—	2,338	2,338
地方債	—	—	—	—	—	315	315
社債	—	—	900	1,739	703	10,678	14,022
株式						—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,526	—	—	—	624	2,401	8,552
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
有価証券	—	—	100	1,525	524	13,547	15,699
国債	—	—	—	—	—	1,183	1,183
地方債	—	—	—	—	—	799	799
社債	—	—	100	1,525	524	11,564	13,716
株式						—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,249	—	619	—	—	3,313	9,182
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2016年度末	2017年度末
公社債	1.12%	1.09%
外国公社債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	—	—
契約者貸付	—	—
保険料振替貸付	—	—
一般貸付	300	300
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	300	300
(うち国内企業向け)	(300)	(300)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	300	300

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2016年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	300	—	—	300
	一般貸付計	—	—	300	—	—	300
2017年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	300	—	—	300
	一般貸付計	—	—	300	—	—	300

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	300	100.0	300	100.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計		1	100.0	1	100.0
		300	100.0	300	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	300	100.0	300	100.0
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
合計	300	100.0	300	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	300	100.0	300	100.0

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	—	—	—	—
運転資金	300	100.0	300	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	300	100.0	300	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	300	100.0	300	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	300	100.0	300	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	300	100.0	300	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
2016 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	183	6	—	21	168	52	23.8%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	13	63	2	—	75	—	—
	その他の有形固定資産	356	19	4	106	265	266	50.1%
	合 計	554	89	6	127	509	319	38.5%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2017 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	168	20	0	22	166	74	31.0%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	75	46	72	—	49	—	—
	その他の有形固定資産	265	109	0	110	265	366	58.0%
	合 計	509	176	72	132	481	441	47.8%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
不動産残高	168	166
営業用	168	166
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	4	0
土地	—	—
建物	—	0
リース資産	—	—
その他	4	—
無形固定資産	81	—
その他	—	—
合 計	85	0
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
立替金	0	7	1	—	6	
合計	0	7	1	—	6	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）**(1) 有価証券の時価情報****① 売買目的有価証券の評価損益**

該当ありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公社債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公社債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

V. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

VI. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

